

**2021年（令和3年）**  
**経済センサス－活動調査（確報）**  
**福井県分集計結果**

**令和5年11月**  
**福井県未来創造部統計調査課**

**< 2021年（令和3年）経済センサス－活動調査（確報）福井県分集計結果 >**

このたび、総務省統計局および経済産業省が令和5年6月27日に公表した令和3年経済センサス－活動調査（確報）をもとに、本県分を加工集計した結果をまとめました。本県の産業構造の把握や各種施策の基礎資料としてご活用いただければ幸いです。

# 目 次

	ページ
I 利用上の注意	1
II 調査結果の概要	4
○事業所に関する集計（福井県にある事業所）	
1 概況	5
2 産業別事業所数および従業者数（民営）	6
（1）事業所数	
（2）従業者数	
（3）1事業所当たり従業者数	
（4）男女別従業者数	
3 経営組織別事業所数および従業者数（民営）	11
（1）事業所数	
（2）産業大分類別、経営組織別の事業所数	
（3）従業者数	
（4）男女別従業者数	
（5）単所・本所・支所別事業所数	
4 従業者規模別事業所数および従業者数（民営）	15
（1）事業所数	
（2）従業者数	
（3）男女別従業者数	
5 売上（収入）金額（売上高）および純付加価値額（民営）	17
（1）売上高	
（2）純付加価値額	
6 市町別事業所数および従業者数（民営）	19
（1）事業所数および従業者数	
（2）産業大分類別の事業所数	
（3）産業大分類別の従業者数	
7 開設時期別状況（民営）	23
8 従業上の地位別状況（民営）	24
（1）従業者数	
（2）男女別の常用雇用者数	
（3）産業大分類別の常用雇用者数	
9 派遣従業者の状況（民営）	26
10 異動状況（存続・新設・廃業事業所数の状況）（民営）	27
（1）産業大分類別の存続・新設・廃業事業所数	
（2）市町別の存続・新設・廃業事業所数	

○企業等に関する集計（福井県に本社・本店がある企業等）

1	産業大分類別企業等数、売上（収入）金額（売上高）および純付加価値額……	29
（1）	企業等数	
（2）	売上高	
（3）	純付加価値額	
（4）	純付加価値率	
2	経営組織別の状況……	33
（1）	経営組織別の企業等数	
（2）	経営組織別の売上高、純付加価値額	
（3）	産業大分類別、経営組織別の企業等数	
（4）	産業大分類別、経営組織別の売上高	
3	企業等有する事業所別（単一・複数別）の状況……	36
（1）	産業大分類別、単一・複数別の企業等数	
（2）	産業大分類別、単一・複数別の企業等数および売上高	
4	事業活動別売上高……	38
（1）	主業の状況	
（2）	主業以外の事業活動状況	
5	設備投資額……	40
6	会社企業の状況……	42
（1）	産業大分類別の会社企業数	
（2）	資本金階級別の会社企業数	
（3）	産業大分類別の売上高等（会社企業）	
（4）	企業常用雇用者規模別の状況（会社企業）	
III	調査の概要……	46
IV	用語の解説……	52

# Ⅰ 利 用 上 の 注 意

- 1 この「調査結果の概要」は、総務省統計局および経済産業省が公表した「2021年（令和3年）経済センサス-活動調査 産業横断的集計「事業所に関する集計・企業等に関する集計」」に基づき作成したものであり、令和4年7月に公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行っている。
  - ① 日本標準産業分類大分類A－「農業，林業」に属する個人経営の事業所
  - ② 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
  - ③ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業，娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
  - ④ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
- 3 2021年（令和3年）経済センサス-活動調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国および地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査および乙調査とも2021年6月1日を調査日として実施している。
- 4 甲調査の売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
- 5 甲調査の売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。  
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」および「宗教」
- 6 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。
- 7 甲調査の売上（収入）金額、費用等の経理事項は2020年（令和2年）1年間の数値である。また、この経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。  
なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

<ガイドライン>

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000777097.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf)

8 調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、2016年（平成28年）経済センサス - 活動調査、2019年（令和元年）経済センサス - 基礎調査、経済構造実態調査、報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

<欠測値等の取扱いについて>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>

9 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

10 産業分類別の結果では、回答内容の不備等により産業分類の格付が十分に行えなかった事業所（企業等）については、上位分類に含めて集計しているため、内訳の計と上位分類の数値が一致しない場合がある。

11 該当数字がないものおよび分母が0のため計算できないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

12 調査していないため該当数字がないものは「...」とした。

13 「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1または2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1または2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。

14 企業等に関する集計結果は、企業等の本社が所在する地域においてまとめて集計しているため、事業所数（本社・支社）や常用雇用者数、売上高等の経理事項は、その地域に存する数値を表すものではないので、注意を要する。

15 産業分類名における「別掲」については、次のとおりである。

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/otherwiseclassified.pdf>

16 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行った。このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

<ガイドライン>

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000777099.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf)

17 甲調査の調査対象の事業所（企業等）は、2016年（平成28年）経済センサス - 活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、2016年（平成28年）経済センサス-活動調査結果については「参考」と表章している。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

18 統計表に「\*」が付された産業分類名は短縮されている。正式名称は総務省統計局の「2021年（令和3年）経済センサス-活動調査 産業分類一覧」に記載されている。

## II 調査結果の概要

### 経済センサス - 活動調査

全産業分野の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国のおよび地域別に明らかにするとともに、事業所および企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的に実施。

### 結果の要点

#### 1 事業所に関する集計

##### ○概況

- ・民営事業所数は 39,859 事業所、従業者数は 373,974 人
- ・事業所数は人口千人当たり 52.4 事業所と全国 1 位。

##### ○民営事業所数の状況（産業大分類別）

- ・「卸売業、小売業」が9,510事業所（全産業の23.9%）と最も多い。
- ・「製造業」の割合（4,746事業所、11.9%）が全国2位。

##### ○従業者数の状況（民営）（産業大分類別）

- ・「製造業」が80,836人（全産業の21.6%）と最も多い。
- ・1事業所当たり従業者数は「電気・ガス・熱供給・水道業」が70.1人と最も多い。
- ・男性は「製造業」が51,329人（25.1%）、女性は「卸売業、小売業」が34,001人（20.5%）と最も多い。

##### ○経営組織別事業所（民営）

- ・「個人経営」の割合（37.0%）は、全国より5.2ポイント高く全国14位。

##### ○従業者規模別事業所（民営）

- ・従業者数10人未満の事業所が全事業所の77.9%で全国12位。

##### ○従業上の地位別状況（従業者数）

- ・「個人業主」の割合（3.9%）は、全国より1.1ポイント高く全国14位。

##### ○売上高の状況（民営）（産業大分類別）

- ・「製造業」が2兆2,462億円と最も多い。

##### ○純付加価値額の状況（民営）（産業大分類別）

- ・「製造業」が5,137億円と最も多い。

#### 2 企業等に関する集計

##### ○概況

- ・企業等の数は30,260企業
- ・企業等の売上高は6兆4,742億円、純付加価値額は1兆3,612億円。

##### ○企業等数の状況（産業大分類別）

- ・「卸売業、小売業」が6,547企業（全産業の21.6%）と最も多い。

##### ○企業等の売上高の状況（産業大分類別）

- ・「卸売業、小売業」が2兆2,566億円（全産業の34.9%）と最も多い。

##### ○企業等の純付加価値額の状況（産業大分類別）

- ・「製造業」が4,186億円（全産業の30.7%）と最も多い。



## ○事業所に関する集計（福井県にある事業所）

### 1 概況

- ・2021年（令和3年）6月1日現在の民営事業所数は39,859事業所、従業者数は373,974人
- ・人口千人当たりの事業所数は52.4事業所で全国1位（2016年（平成28年）活動調査結果では53.3事業所で全国1位）

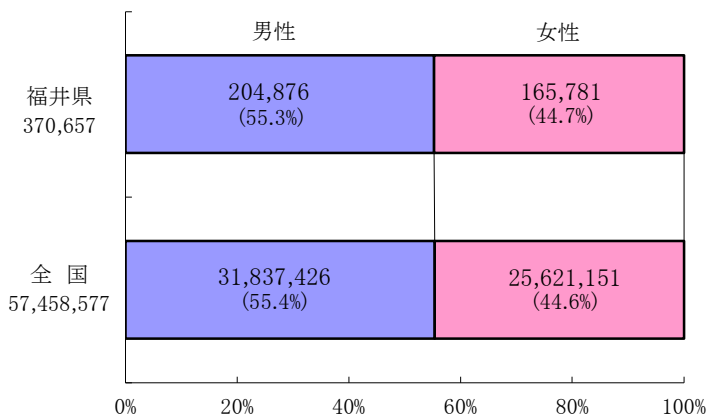
表1 事業所数および従業者数（民営）

調査年	事業所数	従業者数	人口千人当たり事業所数（民営）	1事業所当たり従業者数（民営）
2021年（R3年） 活動調査	39,859	373,974	52.4	9.4
【参考】2016年（H28年） 活動調査	41,644	377,238	53.3	9.1

※事業所数には不詳の事業所（令和3年：2,165、平成28年：799）を含まない。

- ・民営事業所の従業者数を男女別にみると、男性が204,876人（55.3%）、女性が165,781人（44.7%）となっている。
- ・全国と比べると、男性の割合が0.1ポイント低く、女性の割合が0.1ポイント高くなっている。

図1 男女別従業者数の割合（民営）



注：従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない。

#### 参考

人口千人当たり事業所数を都道府県別にみると、全国1位となっている。  
（事業所数は事業内容等が不詳のものを除く）

参考表1 人口千人当たり事業所数（民営）

順位	都道府県	人口千人当たり事業所数	事業所数
	全国	41.1	5,156,063
1	福井県	52.4	39,859
2	山梨県	50.7	40,814
3	石川県	50.2	56,437
4	和歌山県	49.6	45,309
5	山形県	49.4	52,141

（平成28年活動調査結果では53.3事業所で全国1位）  
※人口は、総務省「人口推計（令和3年10月1日現在）結果」による。

## 2 産業別事業所数および従業者数（民営）

### (1) 事業所数

**製造業の割合（4,746 事業所、11.9%）が全国 2 位**

- 産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が 9,510 事業所（全産業の 23.9%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 4,759 事業所（同 11.9%）、「製造業」が 4,746 事業所（同 11.9%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 47.7%を占めている。また、第三次産業で全産業の 75.4%を占めている。
- 製造業の割合（11.9%）は全国 2 位。（2016 年（平成 28 年）活動調査結果では 12.7%で全国 2 位）

図 2 産業大分類別事業所数の割合（民営）

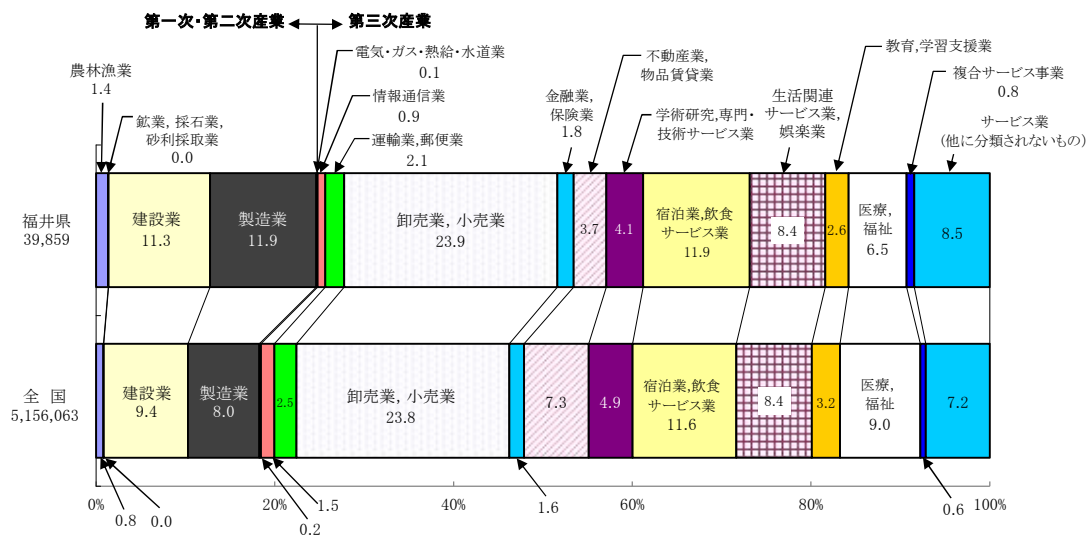


表 2 産業大分類別事業所数（民営）

産業大分類	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年)活動調査	
	福井県		全国	福井県	
	事業所数	構成比 (%)	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
合 計	39,859	100.0	100.0	41,644	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	540	1.4	0.8	348	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	16	0.0	0.0	13	0.0
建設業	4,521	11.3	9.4	4,743	11.4
製造業	4,746	11.9	8.0	5,292	12.7
電気・ガス・熱供給・水道業	51	0.1	0.2	46	0.1
情報通信業	341	0.9	1.5	322	0.8
運輸業，郵便業	847	2.1	2.5	799	1.9
卸売業，小売業	9,510	23.9	23.8	10,543	25.3
金融業，保険業	726	1.8	1.6	749	1.8
不動産業，物品賃貸業	1,461	3.7	7.3	1,288	3.1
学術研究，専門・技術サービス業	1,639	4.1	4.9	1,529	3.7
宿泊業，飲食サービス業	4,759	11.9	11.6	5,288	12.7
生活関連サービス業，娯楽業	3,366	8.4	8.4	3,577	8.6
教育，学習支援業	1,049	2.6	3.2	1,037	2.5
医療，福祉	2,586	6.5	9.0	2,491	6.0
複合サービス事業	328	0.8	0.6	367	0.9
サービス業（他に分類されないもの）	3,373	8.5	7.2	3,212	7.7

注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

参 考

事業所数の産業大分類別の割合を都道府県別にみると、本県は「製造業」が2位、「建設業」が4位となっている。（事業所数は事業内容等が不詳のものを除く）

参考表2 事業所数（民営）の割合が高い都道府県

【製造業】

順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数
	全国	8.0	412,617
1	岐阜県	13.2	12,132
2	<b>福井県</b>	<b>11.9</b>	<b>4,746</b>
3	群馬県	11.5	9,737
4	石川県	11.2	6,328
5	静岡県	10.9	17,620

【建設業】

順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数
	全国	9.4	485,135
1	茨城県	12.9	14,004
2	福島県	12.2	9,987
3	新潟県	11.9	12,326
4	<b>福井県</b>	<b>11.3</b>	<b>4,521</b>
5	埼玉県	11.1	25,560

(2016年(平成28年)活動調査結果：12.7%で全国2位) (2016年(平成28年)活動調査結果：11.4%で全国4位)

一方、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」の割合は最も少なくなっている。

参考表3 事業所数（民営）の割合が低い都道府

【不動産業、物品賃貸業】

順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数
	全国	7.3	374,456
43	高知県	4.4	1,466
44	富山県	4.4	2,134
45	宮崎県	4.1	2,029
46	秋田県	3.9	1,729
47	<b>福井県</b>	<b>3.7</b>	<b>1,461</b>

【医療、福祉】

順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数
	全国	9.0	462,531
43	茨城県	7.5	8,121
44	山梨県	7.5	3,048
45	長野県	7.4	7,411
46	石川県	7.0	3,969
47	<b>福井県</b>	<b>6.5</b>	<b>2,586</b>

(2016年(平成28年)活動調査結果：3.1%で全国47位) (2016年(平成28年)活動調査結果：6.0%で全国47位)

## (2) 従業者数

**製造業が 80,836 人（全産業の 21.6%）と最も多い**

- 産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が 80,836 人（全産業の 21.6%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が 69,965 人（同 18.7%）、「医療，福祉」が 47,484 人（同 12.7%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 53.0%を占めている。また、第三次産業で全産業の 68.0%を占めている。

図3 産業大分類別従業者数の割合（民営）

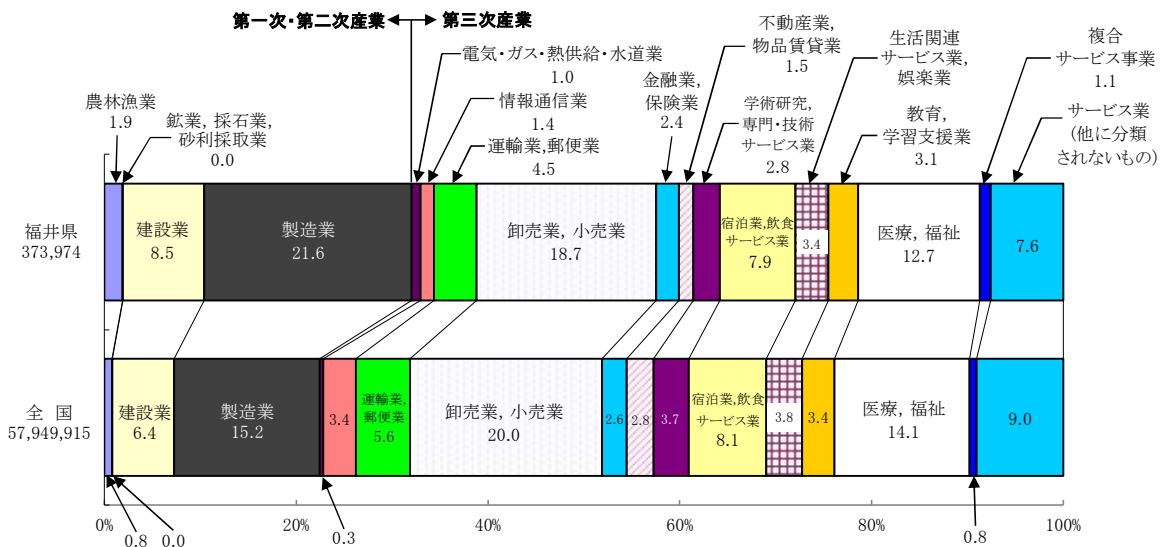


表3 産業大分類別従業者数（民営）

産業大分類	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年)活動調査	
	福井県		全国	福井県	
	従業者数	構成比 (%)	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
合計	373,974	100.0	100.0	377,238	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	7,116	1.9	0.8	4,621	1.2
鉱業，採石業，砂利採取業	121	0.0	0.0	92	0.0
建設業	31,696	8.5	6.4	32,043	8.5
製造業	80,836	21.6	15.2	82,745	21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3,576	1.0	0.3	3,601	1.0
情報通信業	5,157	1.4	3.4	5,047	1.3
運輸業，郵便業	16,650	4.5	5.6	16,135	4.3
卸売業，小売業	69,965	18.7	20.0	73,107	19.4
金融業，保険業	8,923	2.4	2.6	9,238	2.4
不動産業，物品賃貸業	5,573	1.5	2.8	5,756	1.5
学術研究，専門・技術サービス業	10,426	2.8	3.7	9,623	2.6
宿泊業，飲食サービス業	29,487	7.9	8.1	32,923	8.7
生活関連サービス業，娯楽業	12,821	3.4	3.8	14,326	3.8
教育，学習支援業	11,530	3.1	3.4	10,254	2.7
医療，福祉	47,484	12.7	14.1	47,565	12.6
複合サービス事業	4,222	1.1	0.8	4,934	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	28,391	7.6	9.0	25,228	6.7

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

### (3) 1事業所当たり従業者数

「電気・ガス・熱供給・水道業」が70.1人と最も多い

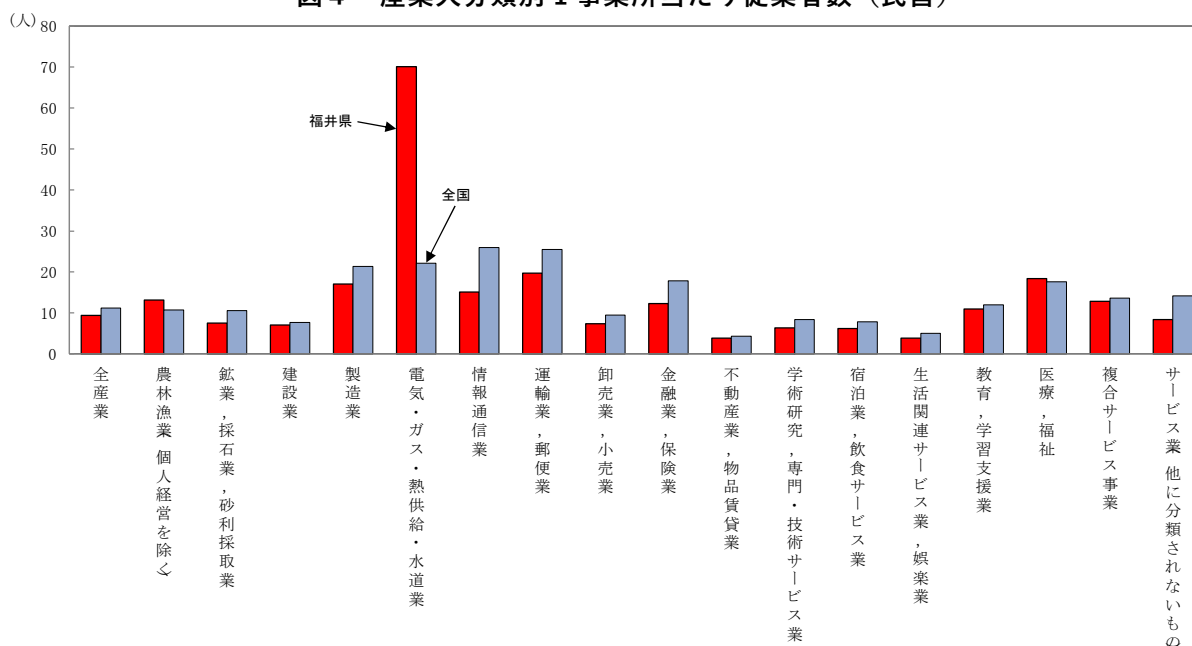
- ・ 1事業所当たりの従業者数は9.4人で、全国の11.2人よりも少なくなっている。
- ・ 産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が70.1人と最も多く、次いで「運輸業，郵便業」が19.7人、「医療，福祉」が18.4人などとなっている。「生活関連サービス業，娯楽業」が3.8人と最も少なくなっている。
- ・ 全国と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「農林漁業（個人経営を除く）」、「医療，福祉」が全国を上回っている。

表4 産業大分類別1事業所当たり従業者数（民営）

産業大分類	2021年(R3年)活動調査		【参考】 2016(H28年)活動調査	
	福井県 (人)	全国 (人)	福井県 (人)	全国 (人)
合計	9.4	11.2	9.1	10.6
農林漁業（個人経営を除く）	13.2	10.7	13.3	11.1
鉱業，採石業，砂利採取業	7.6	10.6	7.1	10.5
建設業	7.0	7.7	6.8	7.5
製造業	17.0	21.3	15.6	19.5
電気・ガス・熱供給・水道業	70.1	22.1	78.3	40.4
情報通信業	15.1	26.0	15.7	25.8
運輸業，郵便業	19.7	25.5	20.2	24.5
卸売業，小売業	7.4	9.4	6.9	8.7
金融業，保険業	12.3	17.8	12.3	18.2
不動産業，物品賃貸業	3.8	4.3	4.5	4.1
学術研究，専門・技術サービス業	6.4	8.4	6.3	8.2
宿泊業，飲食サービス業	6.2	7.8	6.2	7.7
生活関連サービス業，娯楽業	3.8	5.0	4.0	5.1
教育，学習支援業	11.0	11.9	9.9	10.9
医療，福祉	18.4	17.6	19.1	17.2
複合サービス事業	12.9	13.6	13.4	14.3
サービス業（他に分類されないもの）	8.4	14.2	7.9	13.7

注：「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図4 産業大分類別1事業所当たり従業者数（民営）



(4) 男女別従業者数

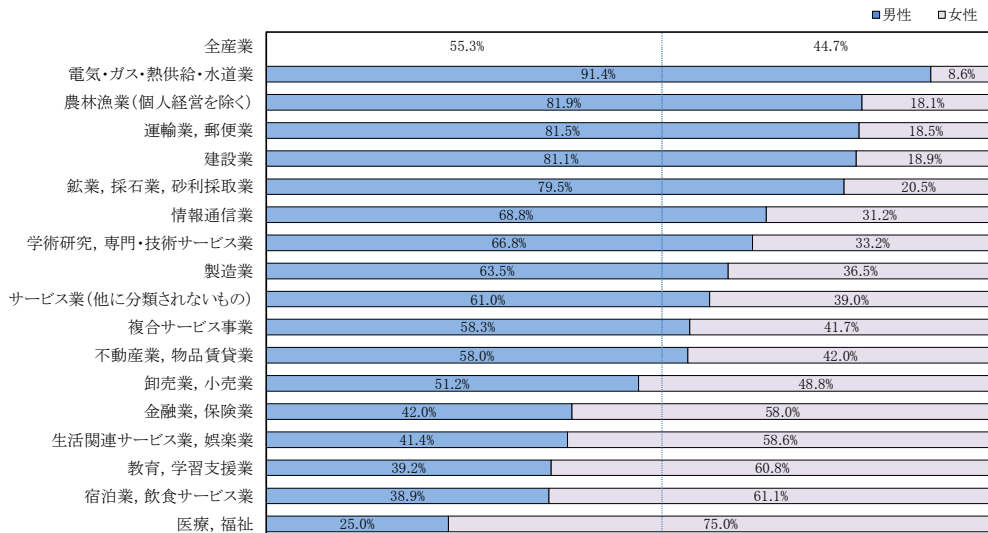
男性は「製造業」が 51,329 人 (25.1%)、女性は「卸売業, 小売業」が 34,001 人 (20.5%) と最も多い

- 産業大分類別に男女の従業者数をみると、男性は「製造業」が 51,329 人 (全産業の 25.1%) と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が 35,676 人 (同 17.4%)、「建設業」が 25,481 人 (同 12.4%) などとなっている。女性は「卸売業, 小売業」が 34,001 人 (同 20.5%) と最も多く、次いで「医療, 福祉」が 33,997 人 (同 20.5%)、「製造業」が 29,487 人 (同 17.8%) などとなっている。
- 産業大分類別に従業者数を男女別にみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(構成比 91.4%)、「農林漁業(個人経営を除く)」(同 81.9%)、「運輸業, 郵便業」(同 81.5%) などが高くなっている。女性は「医療, 福祉」(同 75.0%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(同 61.1%)、「教育, 学習支援業」(同 60.8%) などが高くなっている。

表 5 産業大分類別、男女別従業者数 (民営)

産業大分類	男性			女性		
	福井県		全国	福井県		全国
	福井県 (人)	構成比 (%)	構成比 (%)	福井県 (人)	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	204,876	100.0	100.0	165,781	100.0	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	5,827	2.8	1.0	1,286	0.8	0.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	93	0.0	0.1	24	0.0	0.0
建設業	25,481	12.4	9.5	5,921	3.6	2.8
製造業	51,329	25.1	19.4	29,487	17.8	10.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,269	1.6	0.5	307	0.2	0.1
情報通信業	3,530	1.7	4.4	1,602	1.0	2.2
運輸業, 郵便業	13,536	6.6	8.2	3,065	1.8	2.5
卸売業, 小売業	35,676	17.4	18.3	34,001	20.5	22.0
金融業, 保険業	3,706	1.8	2.1	5,108	3.1	3.2
不動産業, 物品賃貸業	3,230	1.6	3.0	2,342	1.4	2.6
学術研究, 専門・技術サービス業	6,961	3.4	4.3	3,452	2.1	2.8
宿泊業, 飲食サービス業	11,379	5.6	6.0	17,896	10.8	10.4
生活関連サービス業, 娯楽業	5,302	2.6	2.9	7,496	4.5	4.9
教育, 学習支援業	4,519	2.2	2.8	7,011	4.2	4.1
医療, 福祉	11,351	5.5	7.1	33,997	20.5	22.5
複合サービス事業	2,460	1.2	0.8	1,762	1.1	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	17,227	8.4	9.6	11,024	6.6	8.4

図 5 産業大分類別、男女別従業者数の割合 (民営)



注：割合は男女の合計を分母としており、男女別の不詳を含まない。

### 3 経営組織別事業所数および従業者数（民営）

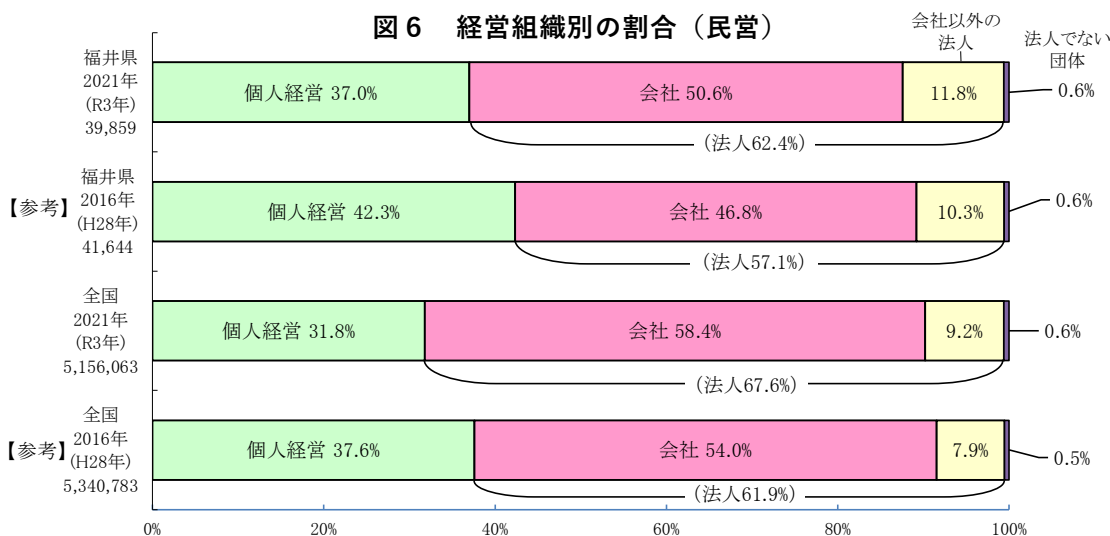
#### (1) 事業所数

「個人経営」の割合（37.0%）は、全国より5.2ポイント高く全国14位

- ・ 経営組織別に事業所数をみると、「会社」（20,156事業所、50.6%）が最も多く、次いで「個人経営」（14,734事業所、37.0%）などとなっている。
- ・ 「個人経営」の割合（37.0%）は全国より5.2ポイント高く、全国14位。（2016年（平成28年）活動調査結果では42.3%で全国15位）

表6 経営組織別事業所数（民営）

経営組織	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年)活動調査	
	福井県		全国	福井県	
	事業所数	構成比 (%)	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
合 計	39,859	100.0	100.0	41,644	100.0
法人	24,873	62.4	67.6	23,787	57.1
会社	20,156	50.6	58.4	19,505	46.8
会社以外の法人	4,717	11.8	9.2	4,282	10.3
法人でない団体	252	0.6	0.6	234	0.6
個人経営	14,734	37.0	31.8	17,623	42.3



※経営組織の区分

- ① **個人経営** 個人が事業を営んでいる場合
- ② **法人**
  - 会社** 株式会社、有限会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社および外国の会社
  - 会社以外の法人** 法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人  
例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人等
- ③ **法人でない団体** 法人格を持たない団体 例えば、後援会、同窓会等

## (2) 産業大分類別、経営組織別の事業所数

「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」が96.1%、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」が70.1%と最も高い

- ・ 産業大分類別、経営組織別に事業所数の割合をみると、「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」が96.1%と最も高く、次いで「情報通信業」が89.1%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が87.5%などとなっている。
- ・ 「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」が70.1%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が63.8%、「教育、学習支援業」が55.1%などとなっている。

表7 産業大分類別、経営組織別の割合（民営）

産業大分類	2021年(R3年)活動調査						【参考】2016年(H28年)活動調査					
	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合(%)					事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合(%)				
		法人	会社	会社以外の法人	法人でない団体	個人経営		法人	会社	会社以外の法人	法人でない団体	個人経営
合計	39,859	62.4	50.6	11.8	0.6	37.0	41,644	57.1	46.8	10.3	0.6	42.3
農林漁業（個人経営を除く）	540	95.9	37.0	58.9	4.1	...	348	95.1	37.6	57.5	4.9	-
鉱業、採石業、砂利採取業	16	93.8	87.5	6.3	-	6.3	13	100.0	92.3	7.7	-	-
建設業	4,521	68.6	68.3	0.3	-	31.4	4,743	63.3	63.0	0.3	0.0	36.7
製造業	4,746	67.2	65.9	1.3	0.1	32.7	5,292	61.2	60.0	1.2	0.1	38.6
電気・ガス・熱供給・水道業	51	100.0	96.1	3.9	-	-	46	100.0	97.8	2.2	-	-
情報通信業	341	92.7	89.1	3.5	0.9	6.5	322	91.3	88.8	2.5	0.3	8.4
運輸業、郵便業	847	91.1	86.5	4.6	0.2	8.6	799	88.1	84.9	3.3	0.3	11.6
卸売業、小売業	9,510	64.6	61.8	2.8	0.2	35.3	10,543	59.6	57.1	2.4	0.2	40.3
金融業、保険業	726	92.1	73.6	18.6	-	7.9	749	90.4	69.2	21.2	-	9.6
不動産業、物品賃貸業	1,461	79.4	75.9	3.5	0.2	20.4	1,288	68.2	66.3	1.9	0.2	31.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,639	55.1	47.3	7.8	0.1	44.8	1,529	47.4	40.2	7.1	-	52.6
宿泊業、飲食サービス業	4,759	35.9	35.4	0.6	0.2	63.8	5,288	32.0	31.6	0.4	0.1	67.9
生活関連サービス業、娯楽業	3,366	29.3	27.5	1.8	0.6	70.1	3,577	27.4	26.3	1.1	0.2	72.4
教育、学習支援業	1,049	44.6	22.7	21.9	0.3	55.1	1,037	36.6	21.8	14.9	0.3	63.1
医療、福祉	2,586	64.7	14.2	50.4	0.6	34.7	2,491	60.9	10.4	50.5	0.4	38.7
複合サービス事業	328	92.7	63.1	29.6	-	7.3	367	93.7	57.2	36.5	-	6.3
サービス業（他に分類されないもの）	3,373	85.9	27.4	58.5	4.5	9.6	3,212	83.6	27.1	56.4	4.9	11.5



### (3) 従業者数

全国と比べて「個人経営」の割合は2.5ポイント高く、「会社」は5.5ポイント低い

- ・ 経営組織別に従業者数をみると、「会社」（264,374人、70.7%）が最も多く、次いで「会社以外の法人」（69,749人、18.7%）などとなっている。
- ・ 「個人経営」の割合（10.4%）は全国より2.5ポイント高く、全国13位。（2016年（平成28年）活動調査結果では12.9%で全国13位）

表8 経営組織別従業者数（民営）

経営組織	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年)活動調査	
	福井県		全国	福井県	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
合計	373,974	100.0	100.0	377,238	100.0
法人	334,123	89.3	91.9	327,474	86.8
会社	264,374	70.7	76.2	260,326	69.0
会社以外の法人	69,749	18.7	15.7	67,148	17.8
法人でない団体	1,140	0.3	0.2	923	0.2
個人経営	38,711	10.4	7.9	48,841	12.9

### (4) 男女別従業者数

男女とも「会社」が占める割合が高い

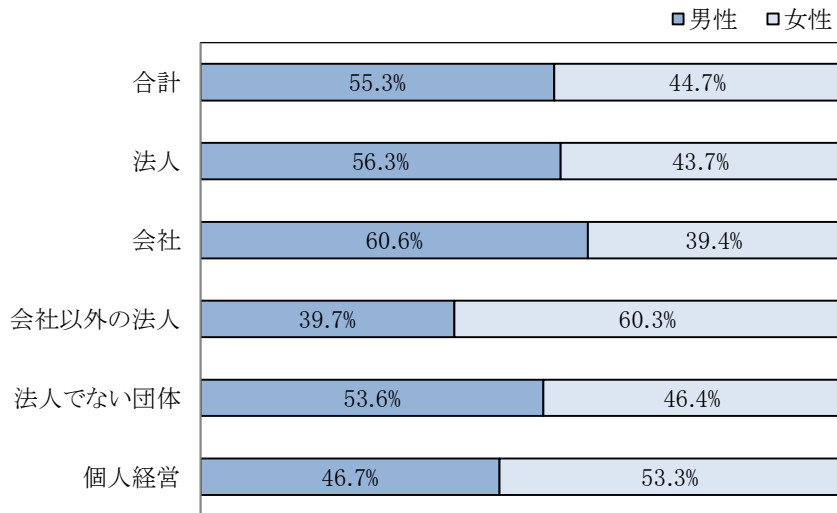
- ・ 経営組織別に男女の従業者数をみると、最も多いのは男女とも「会社」となっており、男性が159,376人(77.8%)、女性が103,825人(62.6%)となっている。
- ・ 経営組織別に男女別の割合をみると、男性は「会社」が60.6%、女性は「会社以外の法人」が60.3%と最も高くなっている。

表9 経営組織、男女別従業者数（民営）

経営組織	従業者数				
	総数	男性	女性	構成比 (%)	
				男性	女性
合計	373,974	204,876	165,781	100.0	100.0
法人	334,123	186,192	144,627	90.9	87.2
会社	264,374	159,376	103,825	77.8	62.6
会社以外の法人	69,749	26,816	40,802	13.1	24.6
法人でない団体	1,140	610	528	0.3	0.3
個人経営	38,711	18,074	20,626	8.8	12.4

注：従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含む。

図7 経営組織、男女別従業者数の割合（民営）



注：割合は男女の合計を分母としており、男女別の不詳を含まない。

(5) 単独・本所・支所別事業所数

「個人経営」の事業所は「単独事業所」が全体の97.7%を占めている

- 経営組織別の事業所数を単独・本所・支所別にみると、「個人経営」の事業所は「単独事業所」が全体の97.7%を占めている。「会社」は「単独事業所」が全体の52.8%、本所が9.4%、支所が37.8%となっている。

表10 経営組織、単独・本所・支所別事業所数（民営）

経営組織	総数	単独事業所		本所事業所		支所事業所		単独事業所と 本所事業所の 計
			構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
合計	39,859	27,892	70.0	2,370	5.9	9,345	23.4	30,262
法人	24,873	13,504	54.3	2,199	8.8	9,170	36.9	15,703
会社	20,156	10,636	52.8	1,902	9.4	7,618	37.8	12,538
会社以外の法人	4,717	2,868	60.8	297	6.3	1,552	32.9	3,165
法人でない団体	252	-	-	-	-	-	-	-
個人経営	14,734	14,388	97.7	171	1.2	175	1.2	14,559

## 4 従業者規模別事業所数および従業者数（民営）

### （1）事業所数

**従業者規模 10 人未満の事業所の割合は 77.9% で全国 12 位**

- ・ 従業者規模別事業所数をみると、「1～4 人」が 23,773 事業所（59.6%）で最も多く、次いで「5～9 人」が 7,308 事業所（18.3%）などとなっている。
- ・ 従業者数 10 人未満の事業所が占める割合は、全事業所の 77.9% で全国 12 位。（2016 年（平成 28 年）活動調査結果では 79.1% で全国 11 位）

図 8 従業者規模別の割合（民営）

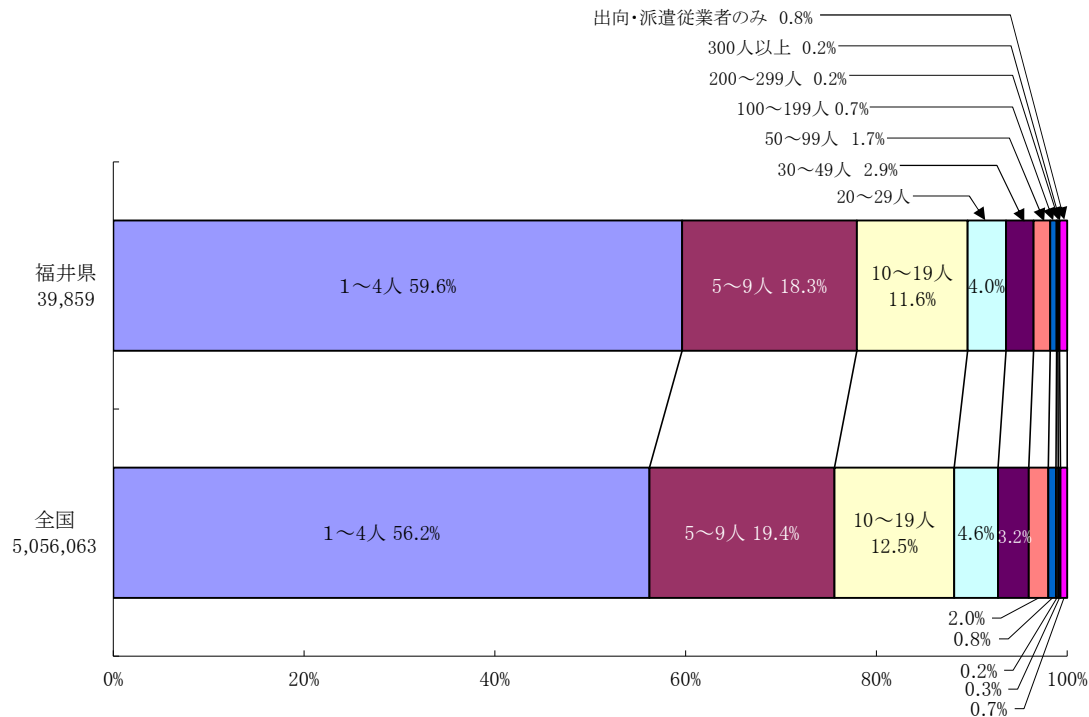


表 1 1 従業者規模別事業所数（民営）

従業者規模	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年)活動調査	
	福井県		全国	福井県	
	事業所数	構成比 (%)	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
合計	39,859	100.0	100.0	41,644	100.0
1～4人	23,773	59.6	56.2	25,132	60.3
5～9人	7,308	18.3	19.4	7,846	18.8
10～19人	4,623	11.6	12.5	4,669	11.2
20～29人	1,592	4.0	4.6	1,589	3.8
30～49人	1,160	2.9	3.2	1,119	2.7
50～99人	697	1.7	2.0	700	1.7
100～199人	262	0.7	0.8	245	0.6
200～299人	64	0.2	0.2	64	0.2
300人以上	64	0.2	0.3	56	0.1
出向・派遣従業者のみ	316	0.8	0.7	224	0.5

## (2) 従業者数

**従業者規模 10 人未満の事業所の従業者数の割合は 26.0% で全国 17 位**

- ・ 従業者規模別従業者数をみると、「10～19 人」の事業所の従業者数が 62,052 人（16.6%）と最も多く、次いで「1～4 人」が 49,354 人（13.2%）、「5～9 人」が 47,987 人（12.8%）などとなっている。
- ・ 従業者数 10 人未満の事業所の従業者数の割合は 26.0% で全国より 4.1 ポイント高く、全国 17 位。（2016 年（平成 28 年）活動調査結果では 27.7% で全国 21 位）

**表 1 2 従業者規模別事業所の従業者数（民営）**

従業者規模	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年)活動調査	
	福井県		全国	福井県	
	従業者数	構成比 (%)	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
合計	373,974	100.0	100.0	377,238	100.0
1～4人	49,354	13.2	10.5	53,072	14.1
5～9人	47,987	12.8	11.4	51,381	13.6
10～19人	62,052	16.6	15.1	62,465	16.6
20～29人	37,837	10.1	9.7	37,873	10.0
30～49人	43,235	11.6	10.9	41,507	11.0
50～99人	47,209	12.6	12.4	47,440	12.6
100～199人	35,234	9.4	9.7	33,749	8.9
200～299人	15,039	4.0	4.7	15,306	4.1
300人以上	36,027	9.6	15.7	34,445	9.1

## (3) 男女別従業者数

**男女とも従業者規模「10～19 人」の事業所の従業者が最も多い**

- ・ 従業者規模別に男女の従業者数をみると、従業者規模が「10～19 人」の従業者が、男性は 33,994 人(16.6%)、女性は 27,910 人(16.8%)と最も多くなっている。

**表 1 3 従業者規模、男女別従業者数（民営）**

従業者規模	従業者数				
	総数	男性	女性	構成比(%)	
				男性	女性
合計	373,974	204,876	165,781	100.0	100.0
1～4人	49,354	26,055	23,243	12.7	14.0
5～9人	47,987	25,435	22,422	12.4	13.5
10～19人	62,052	33,994	27,910	16.6	16.8
20～29人	37,837	20,156	17,320	9.8	10.4
30～49人	43,235	23,795	19,184	11.6	11.6
50～99人	47,209	26,116	20,752	12.7	12.5
100～199人	35,234	19,614	15,340	9.6	9.3
200～299人	15,039	8,211	6,624	4.0	4.0
300人以上	36,027	21,500	12,986	10.5	7.8

注：従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含む。

## 5 売上（収入）金額（売上高）および純付加価値額（民営）

### (1) 売上高

#### 1 事業所当たり売上高は「製造業」が最も多い

- ・ 産業大分類別の売上高をみると、「製造業」が2兆2,462億円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2兆2,337億円、「医療、福祉」が7,845億円などとなっている。
- ・ 1事業所当たり売上高は、「製造業」が4億9,816万円と最も多く、次いで「医療、福祉」が3億2,686万円、「複合サービス事業(協同組合)」が3億1,817万円などとなっている。

表14 産業大分類別売上高および1事業所当たり売上高（民営）

産業大分類	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年)活動調査		
	事業所数	売上高 (百万円)	1事業所当たり 売上高 (万円)	事業所数	売上高 (百万円)	1事業所当たり 売上高 (万円)
農林漁業（個人経営を除く）	498	28,220	5,904	319	20,224	6,631
鉱業、採石業、砂利採取業	15	3,684	24,561	11	2,255	20,504
建設業*	4,390	…	…	4,596	…	…
製造業	4,655	2,246,200	49,816	5,123	2,151,941	42,910
電気・ガス・熱供給・水道業*	46	…	…	44	…	…
情報通信業*	314	…	…	296	…	…
情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)*	110	…	…	118	…	…
情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	204	54,333	28,901	178	39,160	23,733
運輸業、郵便業*	820	…	…	758	…	…
卸売業、小売業	9,239	2,233,657	25,171	10,080	2,161,694	22,283
金融業、保険業*	701	…	…	729	…	…
不動産業、物品賃貸業	1,407	118,859	8,785	1,225	91,685	7,724
学術研究、専門・技術サービス業	1,574	132,027	8,909	1,449	118,493	8,637
宿泊業、飲食サービス業	4,503	123,417	2,889	4,888	140,704	2,999
生活関連サービス業、娯楽業	3,216	183,922	5,927	3,389	228,189	6,915
教育、学習支援業*	1,005	…	…	954	…	…
教育、学習支援業(学校教育)*	170	…	…	112	…	…
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	835	14,292	1,849	842	14,287	1,768
医療、福祉	2,482	784,471	32,686	2,354	1,257,479	54,744
複合サービス事業*	326	…	…	363	…	…
複合サービス事業(郵便局)*	236	…	…	235	…	…
複合サービス事業(協同組合)	90	24,181	31,817	128	21,881	20,449
サービス業(他に分類されないもの)*	3,135	…	…	2,937	…	…
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)*	1,809	…	…	1,687	…	…
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	1,326	188,303	15,297	1,250	167,525	14,318

注1：「外国の会社」および「法人でない団体」を除く。

注2：「事業所数」、「売上高」および「1事業所当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。

注3：\*の産業（ネットワーク型産業）は事業所単位での売上高の把握が困難であることから「…」と表章している。

注4：「1事業所当たり売上高」については、売上高が0万円の対象を除いて算出しているが、分母となる事業所数は表章していないため、結果表から計算することはできない。

注5：売上高について、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、2021年（令和3年）、2016年（平成28年）は消費税込みに補正した上で集計している。なお、従来の調査結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なる。

## (2) 純付加価値額

「製造業」の純付加価値額が5,137億円と最も多い

- ・ 産業大分類別の純付加価値額をみると、「製造業」が5,137億円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2,687億円、「医療、福祉」が2,031億円などとなっている。
- ・ 1事業所当たり純付加価値額では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が10億3,138万円と最も高く、次いで「教育、学習支援業（学校教育）」が1億7,172万円、「複合サービス事業（協同組合）」が1億6,697万円などとなっている。

表15 産業大分類別純付加価値額および1事業所当たり純付加価値額（民営）

産業大分類	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年)活動調査		
	事業所数	純付加価値額 (百万円)	1事業所 当たり 純付加価値額 (万円)	事業所数	純付加価値額 (百万円)	1事業所 当たり 純付加価値額 (万円)
農林漁業（個人経営を除く）	494	10,428	2,111	321	6,373	1,985
鉱業、採石業、砂利採取業	15	1,199	7,994	11	446	4,056
建設業	4,410	202,334	4,588	4,582	159,289	3,476
製造業	4,618	513,695	11,124	5,094	552,886	10,854
電気・ガス・熱供給・水道業	48	49,506	103,138	44	117,947	268,062
情報通信業	326	39,067	11,984	301	37,518	12,464
情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)	111	14,141	12,740	118	15,841	13,425
情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	215	24,925	11,593	183	21,677	11,845
運輸業、郵便業	819	65,015	7,938	757	69,790	9,219
卸売業、小売業	9,120	268,667	2,946	9,973	328,485	3,294
金融業、保険業	710	69,795	9,830	724	79,347	10,960
不動産業、物品賃貸業	1,418	29,299	2,066	1,219	24,493	2,009
学術研究、専門・技術サービス業	1,585	63,088	3,980	1,464	52,036	3,554
宿泊業、飲食サービス業	4,494	45,727	1,018	4,840	62,954	1,301
生活関連サービス業、娯楽業	3,199	29,518	923	3,375	42,623	1,263
教育、学習支援業	976	35,515	3,639	947	27,938	2,950
教育、学習支援業(学校教育)	169	29,020	17,172	108	20,968	19,415
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	807	6,494	805	839	6,971	831
医療、福祉	2,502	203,106	8,118	2,373	203,855	8,591
複合サービス事業	328	28,225	8,605	362	26,431	7,301
複合サービス事業(郵便局)	236	12,863	5,451	233	12,287	5,273
複合サービス事業(協同組合)	92	15,361	16,697	129	14,144	10,964
サービス業(他に分類されないもの)	3,074	83,255	2,708	2,907	76,474	2,631
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)	1,752	7,780	444	1,649	6,823	414
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	1,322	75,475	5,709	1,258	69,651	5,537

注1：「外国の会社」および「法人でない団体」を除く。

注2：「事業所数」、「純付加価値額」および「1事業所当たり純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。

注3：事業所に関する集計の純付加価値額は、事業所単位に費用を把握していないため、企業全体の純付加価値額を、傘下事業所の事業従事者数で按分した結果により集計している。

## 6 市町別事業所数および従業者数（民営）

### （1）事業所数および従業者数

#### 事業所数および従業者数とも福井市が最も多い

- ・ 市町別に事業所数をみると、福井市が 15,338 事業所（構成比 38.5%）と最も多く、次いで越前市が 4,151 事業所（同 10.4%）、坂井市が 3,592 事業所（同 9.0%）などとなっている。
- ・ 従業者数では、福井市が 149,002 人（構成比 39.8%）と最も多く、次いで越前市が 42,890 人（同 11.5%）、坂井市が 35,608 人（同 9.5%）などとなっている。
- ・ 人口千人当たり事業所数をみると、池田町が 75.5 事業所と最も多く、次いで小浜市が 59.4 事業所、福井市が 58.8 事業所などとなっている。また、1 事業所当たり従業者数をみると、永平寺町が 11.3 人で最も多く、次いであわら市が 10.4 人、越前市が 10.3 人などとなっている。

表 16 市町別事業所数、従業者数（民営）

	事業所数		従業者数				人口千人 当たり 事業所数	1 事業所 当たり 従業者数 (人)
		構成比 (%)	(人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)		
福井県計	39,859	100.0	373,974	204,876	165,781	100.0	52.4	9.4
福井市	15,338	38.5	149,002	79,264	67,959	39.8	58.8	9.7
敦賀市	3,184	8.0	31,278	18,123	13,022	8.4	49.8	9.8
小浜市	1,722	4.3	12,613	6,888	5,691	3.4	59.4	7.3
大野市	1,737	4.4	12,482	6,581	5,704	3.3	56.0	7.2
勝山市	1,091	2.7	8,633	4,339	3,899	2.3	49.6	7.9
鯖江市	3,399	8.5	30,197	15,374	14,773	8.1	50.0	8.9
あわら市	1,242	3.1	12,932	7,164	5,673	3.5	46.0	10.4
越前市	4,151	10.4	42,890	24,671	18,107	11.5	51.9	10.3
坂井市	3,592	9.0	35,608	19,793	15,551	9.5	40.8	9.9
永平寺町	699	1.8	7,893	3,782	4,110	2.1	36.8	11.3
池田町	151	0.4	932	523	409	0.2	75.5	6.2
南越前町	382	1.0	2,596	1,321	1,275	0.7	38.2	6.8
越前町	967	2.4	6,753	3,641	3,112	1.8	48.4	7.0
美浜町	483	1.2	4,885	3,433	1,447	1.3	53.7	10.1
高浜町	522	1.3	5,175	3,388	1,553	1.4	52.2	9.9
おおい町	463	1.2	4,179	2,991	1,170	1.1	57.9	9.0
若狭町	736	1.8	5,926	3,600	2,326	1.6	52.6	8.1
嶺北	32,749	82.2	309,918	166,453	140,572	82.9	52.1	9.5
嶺南	7,110	17.8	64,056	38,423	25,209	17.1	53.1	9.0
全国	5,156,063	-	57,949,915	31,837,426	25,621,151	-	41.1	11.2

注 1：従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない。

注 2：人口は、総務省「人口推計（令和 3 年 10 月 1 日現在）結果」による。

図9 市町別人口千人当たり事業所数

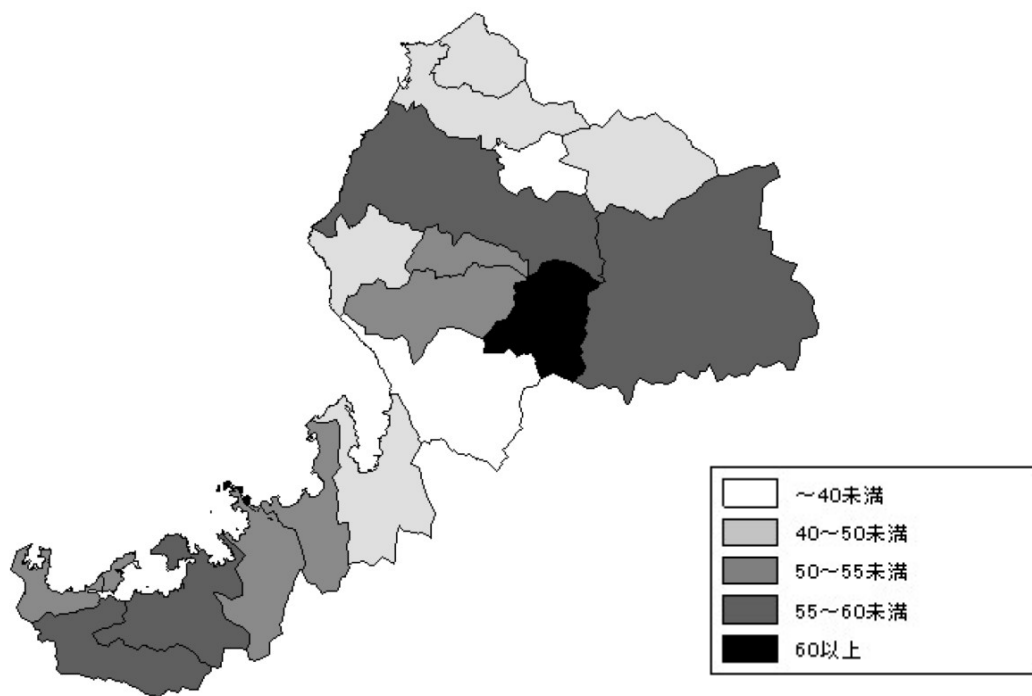
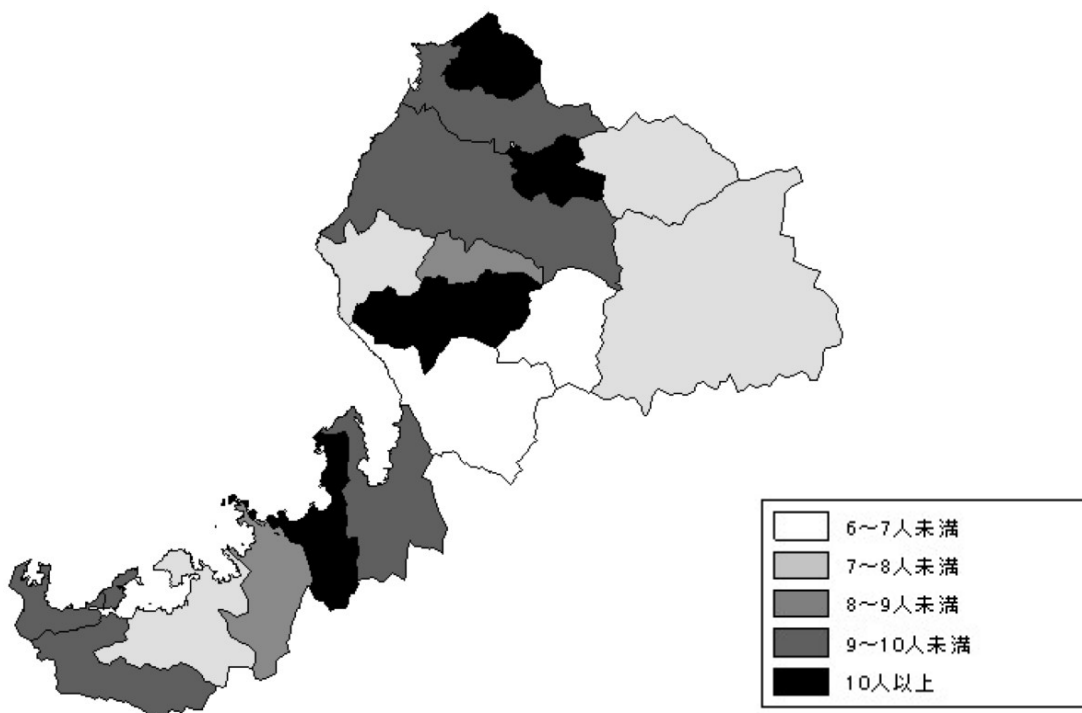


図10 市町別1事業所当たり従業者数



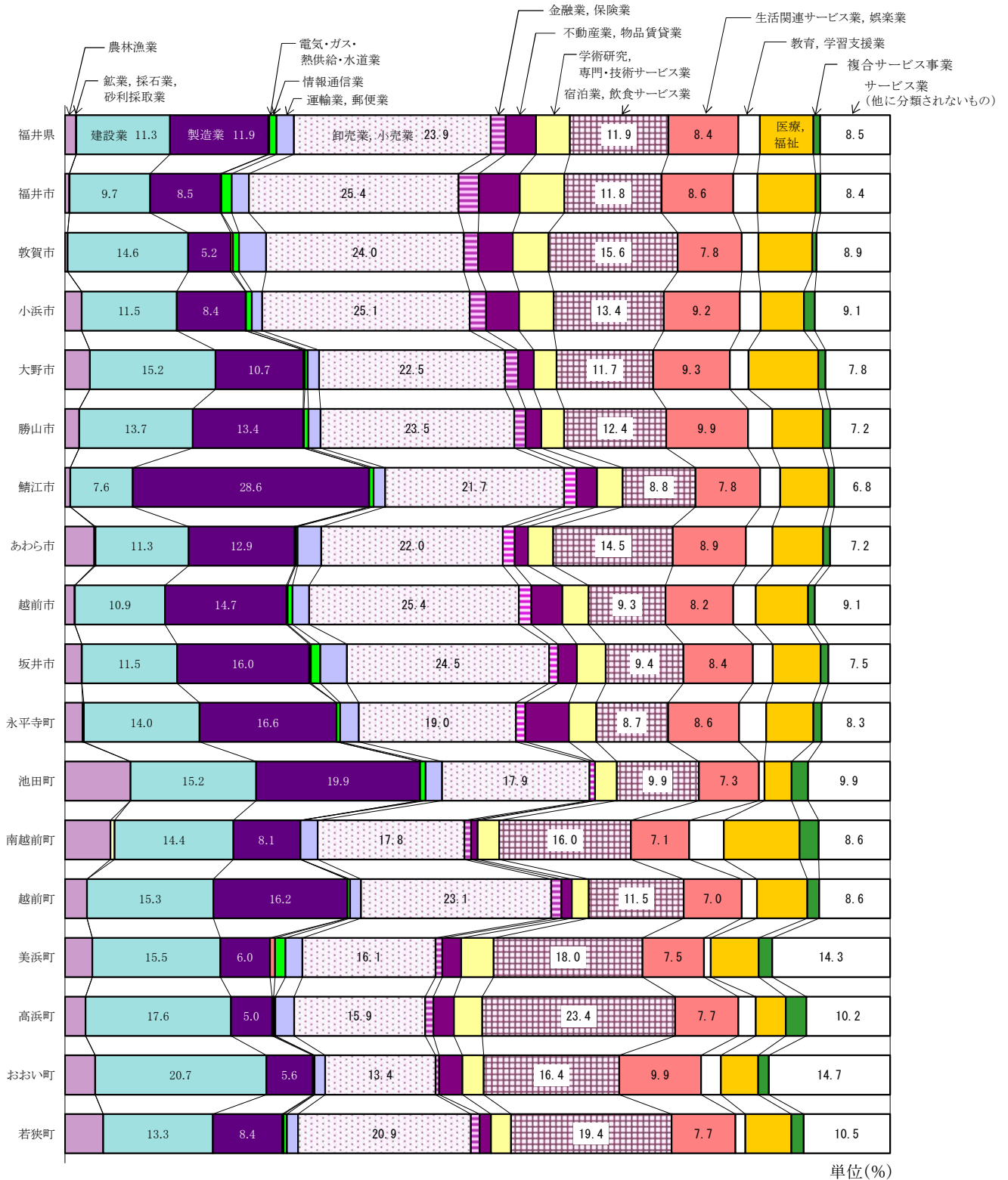


## (2) 産業大分類別の事業所数

「卸売業、小売業」は17市町中12市町で事業所数が最も多い

- 産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が17市町のうち12市町で最も多くなっている。一方、鯖江市、池田町は「製造業」が、美浜町、高浜町は「宿泊業、飲食サービス業」が、おおい町は「建設業」が最も多くなっている。
- 産業大分類別に事業所数の割合をみると、「製造業」は鯖江市の28.6%が最も高く、「卸売業、小売業」は越前市の25.4%が最も高くなっている。

図11 市町別、産業大分類別事業所数の割合（民営）

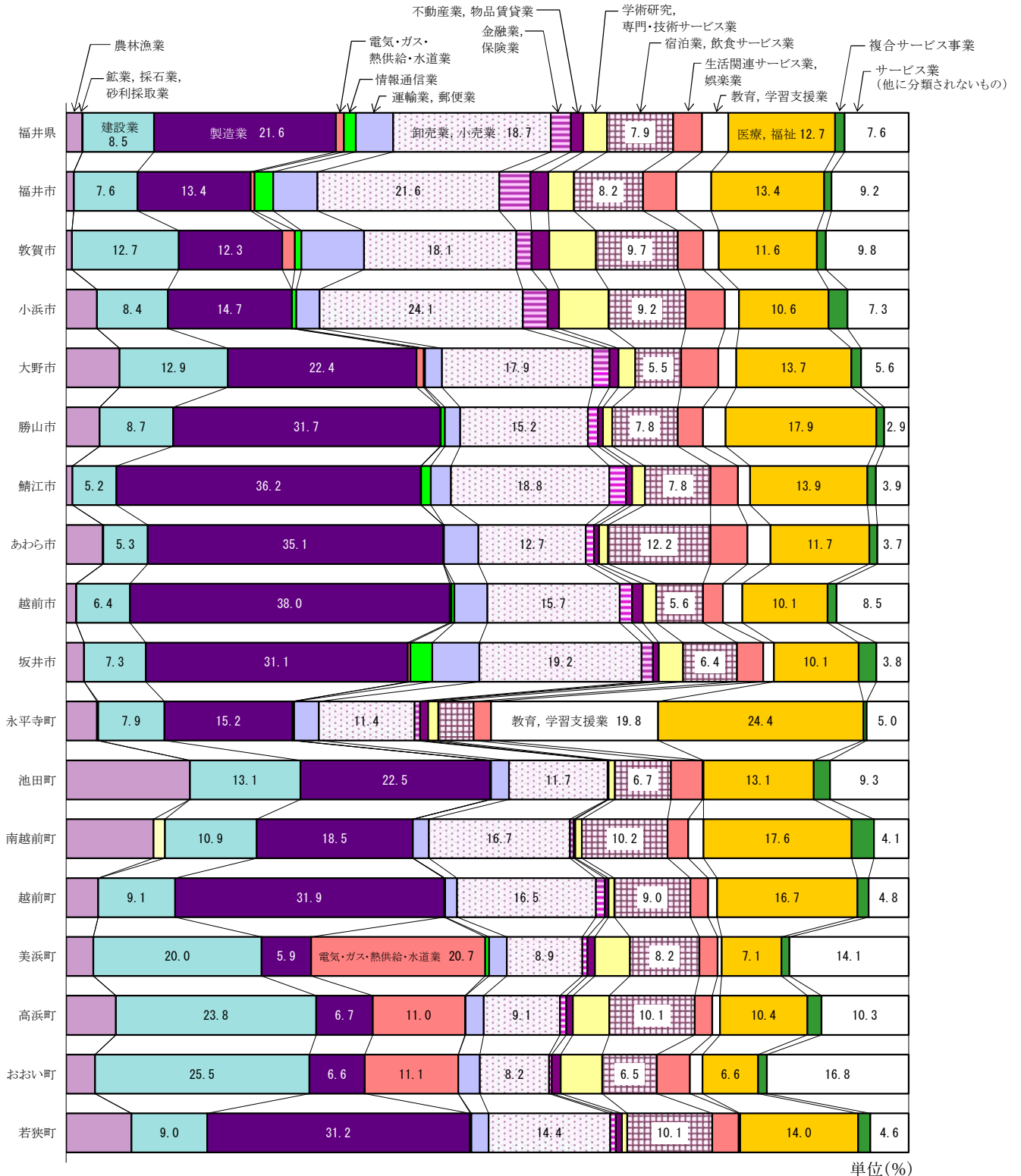


### (3) 産業大分類別の従業者数

「製造業」は17市町中10市町で従業者数が最も多い

- ・ 産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が17市町のうち10市町が最も多くなっている。
- ・ 産業大分類別に従業者数の割合をみると、「製造業」は越前市の38.0%が最も高く、次いで鯖江市が36.2%、あわら市が35.1%などとなっている。また、「教育, 学習支援業」は永平寺町の19.8%、「建設業」はおおい町の25.5%が高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」は美浜町の20.7%、おおい町の11.1%、高浜町の11.0%の順に高くなっている。

図12 市町別、産業大分類別従業者数の割合（民営）



## 7 開設時期別状況（民営）

### 1984年（昭和59年）以前に開設された事業所数が最も多い

- ・ 開設時期別に事業所数をみると、1984年（昭和59年）以前に開設された事業所が14,598事業所(36.6%)と最も多い。
- ・ 産業大分類別に1984年（昭和59年）以前に開設された事業所数の割合をみると、「サービス業(他に分類されないもの)」が57.2%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が56.3%などとなっている。

表17 産業大分類別、開設時期別事業所数(民)

産業大分類	総数	1984年 (昭和59年) 以前	1985 (昭和60年) ～1994年 (平成6年)	1995 (平成7年) ～2004年 (平成16年)	2005 (平成17年) ～2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)
合計	39,859	14,598	5,861	6,457	7,746	819	789
農林漁業(個人経営を除く)	540	97	48	76	187	28	36
鉱業，採石業，砂利採取業	16	9	4	-	-	1	-
建設業	4,521	1,803	919	756	609	56	69
製造業	4,746	2,402	952	547	544	47	41
電気・ガス・熱供給・水道業	51	20	5	5	8	3	1
情報通信業	341	45	48	68	111	11	10
運輸業，郵便業	847	237	147	187	160	16	12
卸売業，小売業	9,510	3,931	1,179	1,553	1,744	169	158
金融業，保険業	726	286	94	112	127	17	8
不動産業，物品賃貸業	1,461	496	305	255	242	28	34
学術研究，専門・技術サービス業	1,639	271	305	331	431	55	48
宿泊業，飲食サービス業	4,759	1,253	627	768	1,103	136	150
生活関連サービス業，娯楽業	3,366	1,143	449	644	655	75	65
教育，学習支援業	1,049	231	154	201	269	41	27
医療，福祉	2,586	381	303	552	890	74	84
複合サービス事業	328	65	13	22	218	3	-
サービス業(他に分類されないもの)	3,373	1,928	309	380	448	59	46

産業大分類	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年 /令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	不詳
合計	751	751	720	631	304	432
農林漁業(個人経営を除く)	24	21	6	6	4	7
鉱業，採石業，砂利採取業	-	1	-	-	-	1
建設業	67	59	68	54	37	24
製造業	66	55	33	28	13	18
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	2	1	-
情報通信業	8	13	8	12	2	5
運輸業，郵便業	11	19	11	23	14	10
卸売業，小売業	154	152	147	129	60	134
金融業，保険業	8	18	11	18	12	15
不動産業，物品賃貸業	33	27	13	10	8	10
学術研究，専門・技術サービス業	46	39	43	39	20	11
宿泊業，飲食サービス業	123	147	165	119	54	114
生活関連サービス業，娯楽業	63	71	86	66	27	22
教育，学習支援業	34	15	35	20	12	10
医療，福祉	73	63	67	64	19	16
複合サービス事業	1	-	-	2	-	4
サービス業(他に分類されないもの)	37	49	26	39	21	31

## 8 従業上の地位別状況（民営）

### （1）従業者数

「個人業主」の割合（3.9%）は、全国より 1.1 ポイント高く全国 14 位

- ・ 従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が 324,721 人（86.8%）と最も多く、次いで「有給役員」が 29,844 人（8.0%）、「個人業主」が 14,673 人（3.9%）となっている。
- ・ 「個人業主」の割合（3.9%）は全国より 1.1 ポイント高く、全国 14 位。（2016 年（平成 28 年）活動調査結果では 4.6%で全国 15 位）

表 18 従業上の地位別従業者数（民営）

従業上の地位	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年)活動調査	
	福井県		全国	福井県	
	従業者数	構成比 (%)	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
合計	373,974	100.0	100.0	377,238	100.0
個人業主	14,673	3.9	2.8	17,517	4.6
無給の家族従業者	4,736	1.3	0.7	6,213	1.6
有給役員	29,844	8.0	6.6	28,484	7.6
雇用者	324,721	86.8	89.9	325,024	86.2
常用雇用者	314,585	84.1	87.5	313,018	83.0
無期雇用者	236,307	63.2	62.7	...	...
有期雇用者	78,278	20.9	24.9	...	...
臨時雇用者	10,136	2.7	2.4	12,006	3.2

注 1：男女別の不詳を含む。

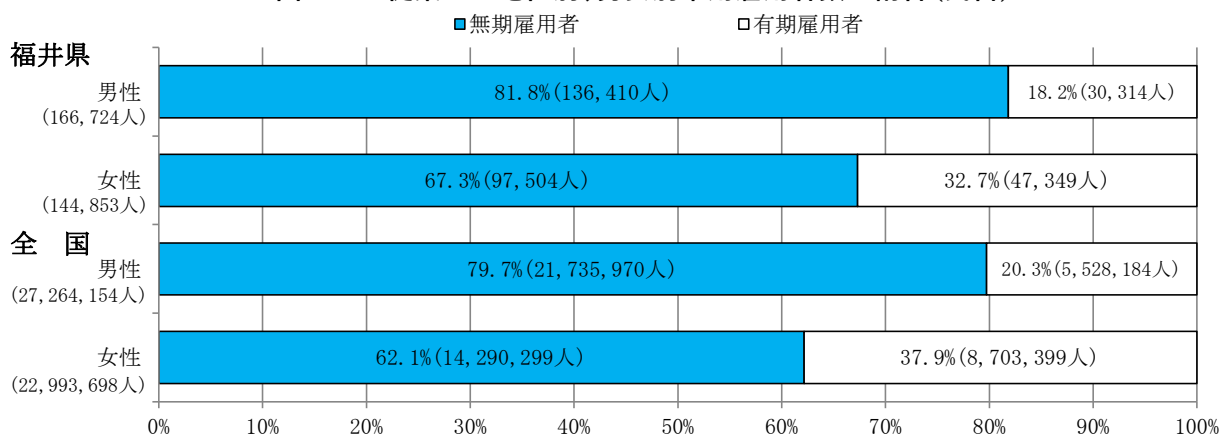
注 2：調査事項の変更に伴い、雇用者の内訳が異なるため、2016 年（平成 28 年）の数値は表章していない。

### （2）男女別の常用雇用者数

常用雇用者に占める「無期雇用者」の割合が全国と比べて男性は 2.1 ポイント、女性は 5.2 ポイント高い

- ・ 男女別に雇用者数をみると、男性では「無期雇用者」の人数が 136,410 人（81.8%）、女性では 97,504 人（67.3%）となっており、「有期雇用者」と比べて割合が高い。

図 13 従業上の地位別、男女別常用雇用者数の割合（民営）



### (3) 産業大分類別の常用雇用者数

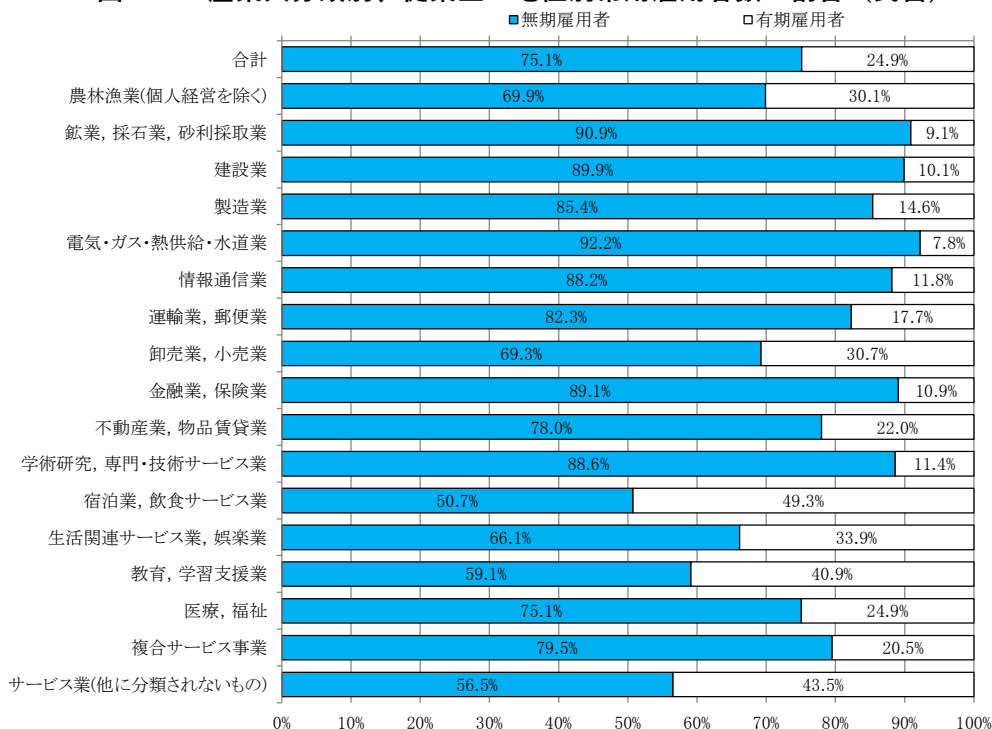
「有期雇用者」の割合は「宿泊業, 飲食サービス業」が最も高い

- ・ 常用雇用者数に占める「無期雇用者」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が92.2%と最も高く、次いで「鉱石, 採石業, 砂利採取業」が90.9%、「建設業」が89.9%などとなっている。
- ・ 「有期雇用者」の割合をみると、「宿泊業, 飲食サービス業」が49.3%と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が43.5%、「教育, 学習支援業」が40.9%などとなっている。

表 1 9 産業大分類別、従業上の地位別常用雇用者数(民)

産業大分類	常用雇用者数	雇用者数に占める割合(%)	
		無期雇用者	有期雇用者
合計	314,585	236,307	78,278
農林漁業（個人経営を除く）	3,426	2,394	1,032
鉱業, 採石業, 砂利採取業	77	70	7
建設業	23,999	21,578	2,421
製造業	72,291	61,739	10,552
電気・ガス・熱供給・水道業	3,534	3,260	274
情報通信業	4,743	4,181	562
運輸業, 郵便業	15,485	12,742	2,743
卸売業, 小売業	57,381	39,743	17,638
金融業, 保険業	8,357	7,448	909
不動産業, 物品賃貸業	3,312	2,583	729
学術研究, 専門・技術サービス業	8,261	7,323	938
宿泊業, 飲食サービス業	21,916	11,118	10,798
生活関連サービス業, 娯楽業	8,670	5,734	2,936
教育, 学習支援業	10,333	6,107	4,226
医療, 福祉	44,150	33,154	10,996
複合サービス事業	4,087	3,251	836
サービス業（他に分類されないもの）	24,563	13,882	10,681

図 1 4 産業大分類別、従業上の地位別常用雇用者数の割合（民営）



## 9 派遣従業者の状況（民間）

### 「他からの出向・派遣従業者数」は「製造業」が最も多い

- 全産業における「他からの出向・派遣従業者数」は11,567人となっており、産業大分類別にみると「製造業」が4,420人(全産業の38.2%)と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が1,774人(同15.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が1,274人(同11.0%)などとなっている。
- 事業従事者数(※)に占める他からの出向・派遣従業者数の比率は3.0%となっており、産業大分類別にみると「情報通信業」が6.4%と最も高く、次いで「製造業」が5.2%、「サービス業(他に分類されないもの)」が4.9%などとなっている。

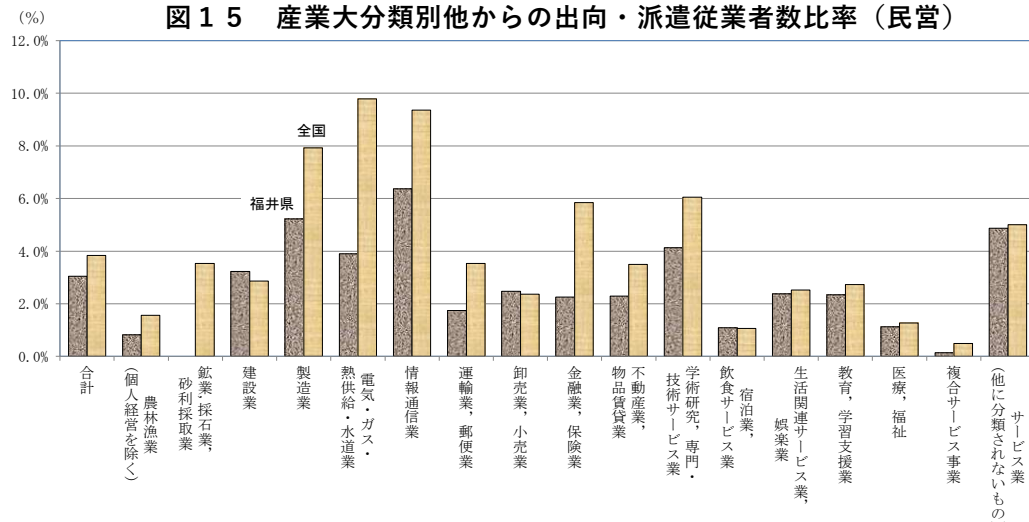
※「従業者数」から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えた数。

表20 産業大分類別他からの出向・派遣従業者数（民間）

産業大分類	事業従事者数 A	他からの出向・派遣従業者数		比率 (%) B/A	全国 (%)
		実数 B	構成比 (%)		
合計	379,614	11,567	100.0	3.0	3.8
農林漁業(個人経営を除く)	7,168	59	0.5	0.8	1.6
鉱業,採石業, 砂利採取業	121	-	-	-	3.5
建設業	32,648	1,053	9.1	3.2	2.9
製造業	84,533	4,420	38.2	5.2	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3,125	122	1.1	3.9	9.8
情報通信業	5,463	348	3.0	6.4	9.4
運輸業, 郵便業	16,888	296	2.6	1.8	3.5
卸売業, 小売業	71,509	1,774	15.3	2.5	2.4
金融業, 保険業	9,036	204	1.8	2.3	5.8
不動産業, 物品賃貸業	5,683	130	1.1	2.3	3.5
学術研究, 専門・技術サービス業	10,426	431	3.7	4.1	6.1
宿泊業, 飲食サービス業	29,782	324	2.8	1.1	1.1
生活関連サービス業, 娯楽業	13,101	311	2.7	2.4	2.5
教育, 学習支援業	11,798	277	2.4	2.3	2.7
医療, 福祉	47,967	538	4.7	1.1	1.3
複合サービス事業	4,199	6	0.1	0.1	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	26,167	1,274	11.0	4.9	5.0

注：「事業従事者数」および「他からの出向・派遣従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図15 産業大分類別他からの出向・派遣従業者数比率（民間）



## 10 異動状況（存続・新設・廃業事業所数の状況）（民営）

### （1）産業大分類別の存続・新設・廃業事業所数

**新設事業所数、廃業事業所数ともに「卸売業、小売業」が最も多い**

- ・平成28年活動調査から本調査の5年間の異動状況について、新設事業所数は7,881事業所、廃業事業所数は9,863事業所となっている。
- ・産業大分類別に新設事業所数をみると、「卸売業、小売業」が1,608事業所(全産業の20.4%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1,055事業所(同13.4%)、「建設業」が785事業所(同10.0%)などとなっている。
- ・廃業事業所数をみると、「卸売業、小売業」が2,766事業所(全産業の28.0%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1,634事業所(同16.6%)、「製造業」が1,060事業所(同10.7%)などとなっている。

**表21 産業大分類別存続・新設・廃業事業所数（民営）**

産業大分類	事業所数						
	事業所 総数	存続		新設		廃業	
		事業所	構成比 (%)	事業所	構成比 (%)	事業所	構成比 (%)
合計	39,859	31,978	100.0	7,881	100.0	9,863	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	540	286	0.9	254	3.2	66	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	16	12	0.0	4	0.1	1	0.0
建設業	4,521	3,736	11.7	785	10.0	1,003	10.2
製造業	4,746	4,159	13.0	587	7.4	1,060	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	51	29	0.1	22	0.3	19	0.2
情報通信業	341	215	0.7	126	1.6	94	1.0
運輸業、郵便業	847	664	2.1	183	2.3	146	1.5
卸売業、小売業	9,510	7,902	24.7	1,608	20.4	2,766	28.0
金融業、保険業	726	557	1.7	169	2.1	181	1.8
不動産業、物品賃貸業	1,461	1,000	3.1	461	5.8	304	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,639	1,205	3.8	434	5.5	371	3.8
宿泊業、飲食サービス業	4,759	3,704	11.6	1,055	13.4	1,634	16.6
生活関連サービス業、娯楽業	3,366	2,793	8.7	573	7.3	822	8.3
教育、学習支援業	1,049	807	2.5	242	3.1	282	2.9
医療、福祉	2,586	1,990	6.2	596	7.6	455	4.6
複合サービス事業	328	308	1.0	20	0.3	47	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	3,373	2,611	8.2	762	9.7	612	6.2

(2) 市町別の存続・新設・廃業事業所数

池田町を除く全ての市町で新設事業所数よりも廃業事業所数が多い

- ・ 市町別に存続・新設・廃業事業所数をみると、池田町を除く全ての市町で新設事業所数よりも廃業事業所数が多い。
- ・ 存続・新設事業所数の合計に占める廃業事業所数の比率をみると、美浜町が34.8%と最も高く、池田町が16.6%と最も低い。

表2-2 市町別存続・新設・廃業事業所数（民営）

地域	事業所数			廃業	総数に占める 廃業の比率 (%)
	総数	存続	新設		
福井県	39,859	31,978	7,881	9,863	24.7
福井市	15,338	11,651	3,687	4,247	27.7
敦賀市	3,184	2,559	625	786	24.7
小浜市	1,722	1,389	333	383	22.2
大野市	1,737	1,506	231	336	19.3
勝山市	1,091	965	126	247	22.6
鯖江市	3,399	2,807	592	722	21.2
あわら市	1,242	985	257	306	24.6
越前市	4,151	3,507	644	884	21.3
坂井市	3,592	2,967	625	802	22.3
永平寺町	699	581	118	219	31.3
池田町	151	118	33	25	16.6
南越前町	382	289	93	110	28.8
越前町	967	828	139	249	25.7
美浜町	483	403	80	168	34.8
高浜町	522	443	79	128	24.5
おおい町	463	382	81	97	21.0
若狭町	736	598	138	154	20.9

図1-6 市町別新設・廃業事業所数（民営）

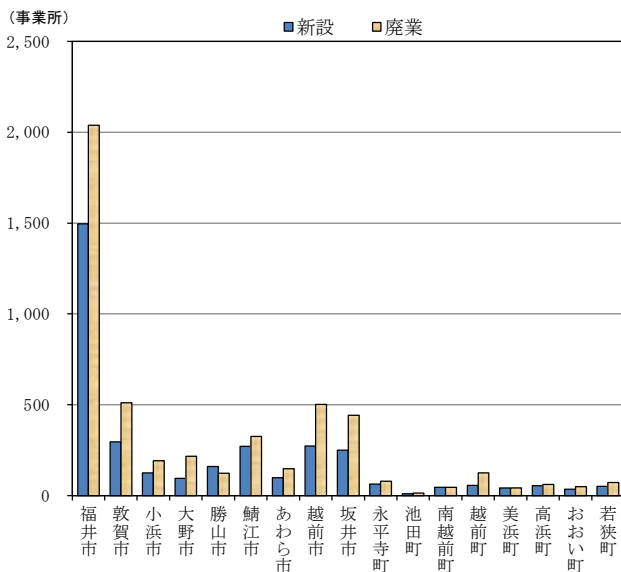
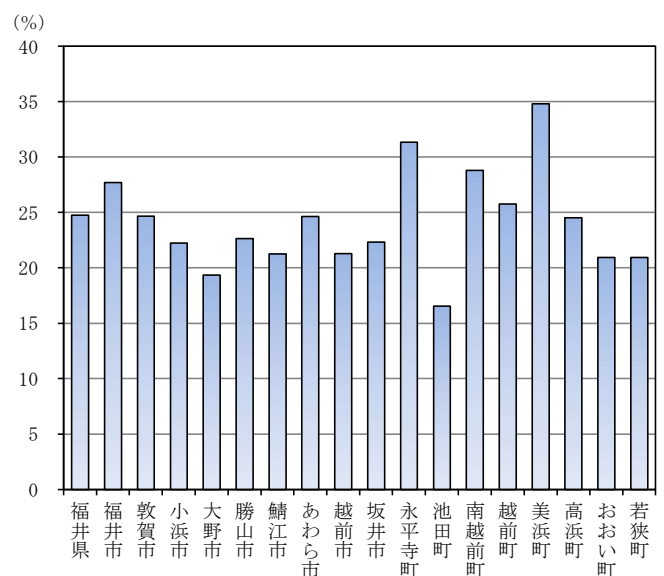


図1-7 市町別廃業事業所数比率（民営）





# ○企業等に関する集計（福井県に本社・本店がある企業等）

- ・ 企業等とは、事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）および個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。
- ・ 調査結果のうち、売上高等の経理事項は 2020 年 1 年間、経理事項以外の項目は 2021 年 6 月 1 日現在の数値である。
- ・ 売上高は、原則として 2020 年 1 年間の商品等の販売額または役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。
- ・ 付加価値は、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。

## 1 産業大分類別企業等数、売上（収入）金額（売上高）および純付加価値額

### (1) 企業等数

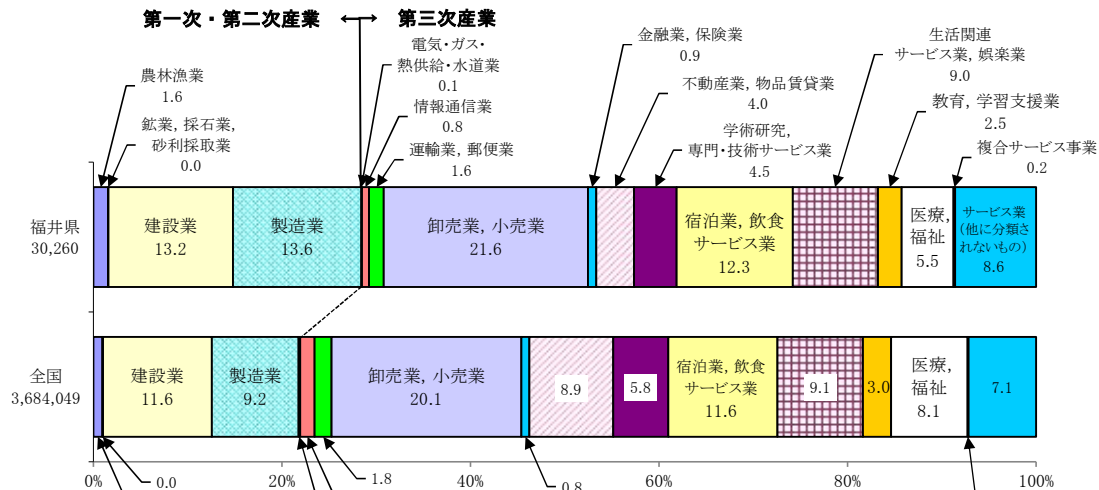
2021 年（令和 3 年）6 月 1 日現在の企業等の数は 30,260 企業

- ・ 産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業，小売業」が 6,547 企業（全産業の 21.6%）と最も多く、次いで「製造業」が 4,113 企業（同 13.6%）、「建設業」が 3,997 企業（同 13.2%） などとなっており、上位 3 産業で全産業の 48.4%を占めている。また、第三次産業で全産業の 71.6%を占めている。

表 2 3 産業大分類別企業等数

企業産業大分類	2021年（R3年） 活動調査		【参考】 2016年（H28年） 活動調査	
	企業等数	構成比 （%）	企業等数	構成比 （%）
合計	30,260	100.0	32,185	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	470	1.6	293	0.9
鉱業，採石業，砂利採取業	15	0.0	12	0.0
建設業	3,997	13.2	4,172	13.0
製造業	4,113	13.6	4,710	14.6
電気・ガス・熱供給・水道業	22	0.1	5	0.0
情報通信業	229	0.8	201	0.6
運輸業，郵便業	481	1.6	460	1.4
卸売業，小売業	6,547	21.6	7,501	23.3
金融業，保険業	275	0.9	273	0.8
不動産業，物品賃貸業	1,210	4.0	1,051	3.3
学術研究，専門・技術サービス業	1,361	4.5	1,280	4.0
宿泊業，飲食サービス業	3,725	12.3	4,283	13.3
生活関連サービス業，娯楽業	2,734	9.0	2,943	9.1
教育，学習支援業	764	2.5	798	2.5
医療，福祉	1,671	5.5	1,679	5.2
複合サービス事業	47	0.2	54	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	2,599	8.6	2,470	7.7

図 1 8 産業大分類別の企業等数の割合



## (2) 売上高

**2020年（令和2年）企業等の売上高は6兆4,742億円**

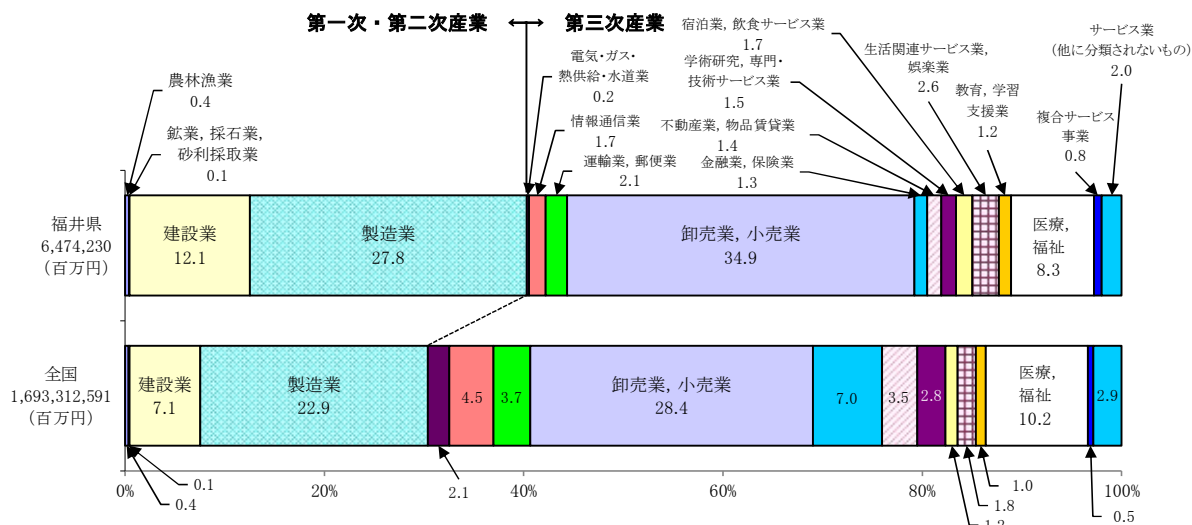
- 産業大分類別に売上高をみると「卸売業，小売業」が2兆2,566億円（全産業の34.9%）と最も多く、次いで「製造業」が1兆7,985億円（同27.8%）、「建設業」が7,807億円（同12.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の74.8%を占めている。また、第三次産業で全産業の59.7%を占めている。

表2-4 産業大分類別売上高

企業産業大分類	企業等数	売上高		
		(百万円)	構成比 (%)	1企業当たり売上高 (万円)
合計	29,543	6,474,230	100.0	22,712
農林漁業（個人経営を除く）	450	27,235	0.4	6,176
鉱業，採石業，砂利採取業	14	3,456	0.1	24,683
建設業	3,928	780,697	12.1	19,885
製造業	4,040	1,798,507	27.8	44,562
電気・ガス・熱供給・水道業	22	14,029	0.2	63,767
情報通信業	225	108,330	1.7	48,797
運輸業，郵便業	472	138,616	2.1	29,430
卸売業，小売業	6,407	2,256,554	34.9	35,281
金融業，保険業	265	82,101	1.3	31,699
不動産業，物品賃貸業	1,183	93,620	1.4	7,954
学術研究，専門・技術サービス業	1,325	94,737	1.5	7,188
宿泊業，飲食サービス業	3,573	107,055	1.7	3,000
生活関連サービス業，娯楽業	2,665	170,581	2.6	6,408
教育，学習支援業	740	80,761	1.2	10,943
医療，福祉	1,639	537,182	8.3	32,795
複合サービス事業	47	50,029	0.8	108,760
サービス業（他に分類されないもの）	2,548	130,739	2.0	8,322

注：「企業等数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図1-9 産業大分類別の売上高の割合



### (3) 純付加価値額

**2020年（令和2年）企業等の純付加価値額は1兆3,612億円**

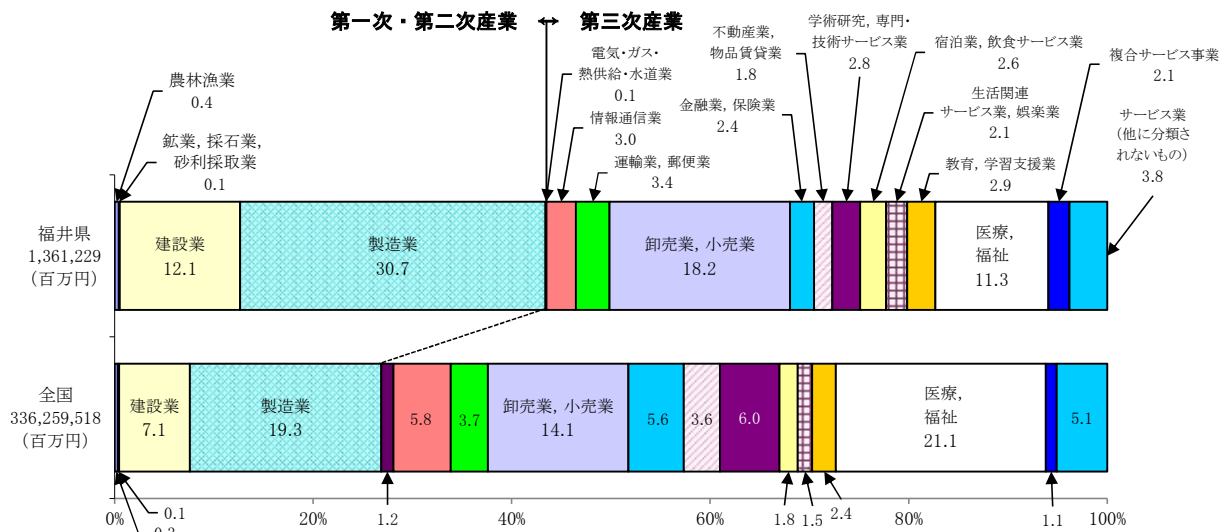
- 産業大分類別に純付加価値額をみると、「製造業」が4,186億円（全産業の30.7%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が2,473億円（同18.2%）、「建設業」が1,652億円（同12.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の61.0%を占めている。

**表2-5 産業大分類別純付加価値額および純付加価値率**

企業産業大分類	企業等数	純付加価値額			
		(百万円)	構成比 (%)	1企業当たり純付加価値額 (万円)	純付加価値率 (%)
合計	29,543	1,361,229	100.0	4,608	21.0
農林漁業（個人経営を除く）	450	6,040	0.4	1,342	22.2
鉱業，採石業，砂利採取業	14	1,194	0.1	8,532	34.5
建設業	3,928	165,196	12.1	4,206	21.2
製造業	4,040	418,551	30.7	10,360	23.3
電気・ガス・熱供給・水道業	22	1,445	0.1	6,568	10.3
情報通信業	225	40,268	3.0	17,897	37.2
運輸業，郵便業	472	46,063	3.4	9,759	33.2
卸売業，小売業	6,407	247,322	18.2	3,860	11.0
金融業，保険業	265	33,099	2.4	12,490	40.3
不動産業，物品賃貸業	1,183	24,713	1.8	2,089	26.4
学術研究，専門・技術サービス業	1,325	38,793	2.8	2,928	40.9
宿泊業，飲食サービス業	3,573	35,166	2.6	984	32.8
生活関連サービス業，娯楽業	2,665	28,901	2.1	1,084	16.9
教育，学習支援業	740	39,027	2.9	5,274	48.3
医療，福祉	1,639	154,407	11.3	9,421	28.7
複合サービス事業	47	29,138	2.1	61,995	58.2
サービス業（他に分類されないもの）	2,548	51,906	3.8	2,037	39.7

注：「企業等数」、「売上高」および「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

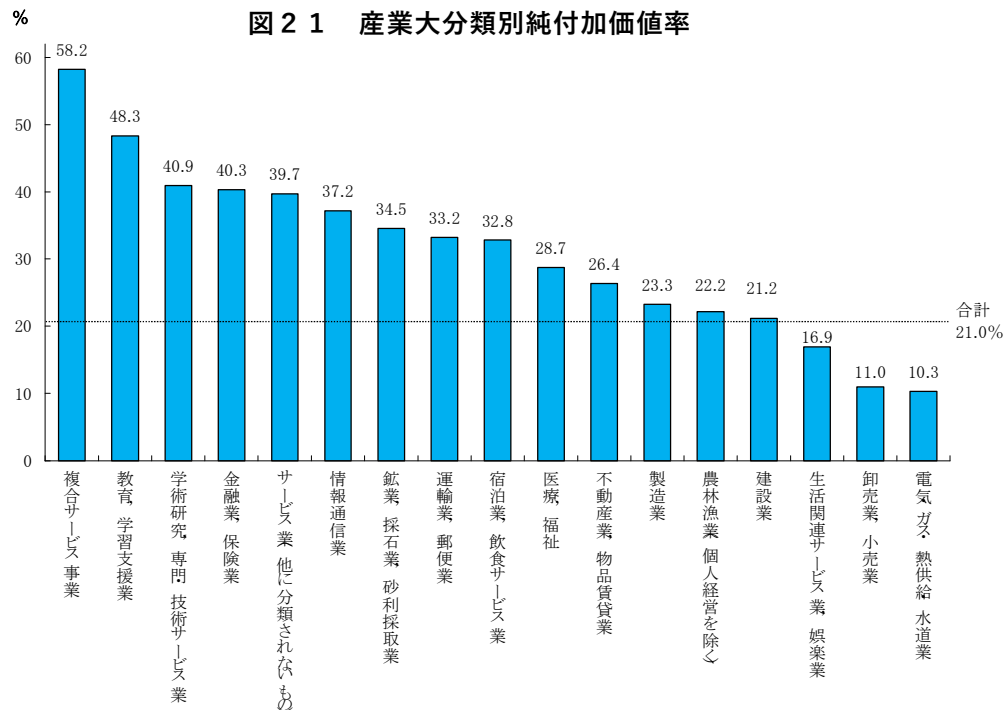
**図2-0 産業大分類別純付加価値額の割合**



#### (4) 純付加価値率

純付加価値率は「複合サービス事業」が58.2%と最も高い

- ・ 企業等の純付加価値率（売上高に対する純付加価値額の割合）をみると、「複合サービス事業」が58.2%と最も高く、次いで「教育，学習支援業」が48.3%、「学術研究，専門・技術サービス業」が40.9%などとなっている。



## 2 経営組織別の状況

### (1) 経営組織別の企業等数

- ・ 経営組織別に企業等数をみると、「個人経営」が14,559企業（48.1%）と最も多く、次いで「会社企業」が12,536企業（41.4%）となっている。
- ・ 「個人経営」の割合（48.1%）は全国より4.2ポイント高く、全国24位。（2016年（平成28年）活動調査結果では54.2%で全国28位）

表26 経営組織別企業等数

経営組織	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年)活動調査		
	福井県		全国	福井県		全国
	企業等数	構成比 (%)	構成比 (%)	企業等数	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	30,260	100.0	100.0	32,185	100.0	100.0
法人	15,701	51.9	56.1	14,747	45.8	48.7
会社企業	12,536	41.4	48.4	11,938	37.1	42.2
会社以外の法人	3,165	10.5	7.7	2,809	8.7	6.4
個人経営	14,559	48.1	43.9	17,438	54.2	51.3

### (2) 経営組織別の売上高、純付加価値額

- ・ 売上高をみると、「会社企業」が5兆4,482億円（84.2%）と最も多く、次いで「会社以外の法人」が8,141億円（12.6%）となっている。
- ・ 純付加価値額をみると、「会社企業」が1兆510億円（77.2%）と最も多く、次いで「会社以外の法人」が2,295億円（16.9%）となっている。

表27 経営組織別売上高および純付加価値額

経営組織	福井県		全国	福井県		全国	福井県		全国
	企業等数	構成比 (%)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	純付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	29,543	100.0	100.0	6,474,230	100.0	100.0	1,361,229	100.0	100.0
法人	15,318	51.8	56.0	6,262,270	96.7	98.5	1,280,534	94.1	97.1
会社企業	12,220	41.4	48.2	5,448,214	84.2	83.7	1,051,010	77.2	71.7
会社以外の法人	3,098	10.5	7.8	814,056	12.6	14.8	229,524	16.9	25.3
個人経営	14,225	48.2	44.0	211,960	3.3	1.5	80,695	5.9	2.9

注：「企業等数」、「売上高」および「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

### (3) 産業大分類、経営組織別の企業等数

- 産業大分類、経営組織別に企業等数の割合をみると、「会社企業」は「電気・ガス・熱供給・水道業」が90.9%と最も高く、次いで「情報通信業」が88.2%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が86.7%などとなっている。
- 「会社以外の法人」は「サービス業（他に分類されないもの）」が67.9%と最も高く、次いで「農林漁業（個人経営を除く）」が61.5%、「複合サービス事業」が48.9%などとなっている。
- 「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」が85.2%で最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が80.9%、「教育、学習支援業」が72.9%などとなっている。

表28 産業大分類、経営組織別企業等数

企業産業大分類	2021年(R3年)活動調査							【参考】2016年(H28年)活動調査						
	企業等数	会社企業	会社以外の法人	個人経営	産業ごとの企業等数に占める割合(%)			企業等数	会社企業	会社以外の法人	個人経営	産業ごとの企業等数に占める割合(%)		
					会社企業	会社以外の法人	個人経営					会社企業	会社以外の法人	個人経営
合計	30,260	12,536	3,165	14,559	41.4	10.5	48.1	32,185	11,938	2,809	17,438	37.1	8.7	54.2
農林漁業（個人経営を除く）	470	181	289	...	38.5	61.5	...	293	121	172	...	41.3	58.7	...
鉱業、採石業、砂利採取業	15	13	1	1	86.7	6.7	6.7	12	11	1	-	91.7	8.3	-
建設業	3,997	2,568	13	1,416	64.2	0.3	35.4	4,172	2,426	11	1,735	58.1	0.3	41.6
製造業	4,113	2,530	39	1,544	61.5	0.9	37.5	4,710	2,635	41	2,034	55.9	0.9	43.2
電気・ガス・熱供給・水道業	22	20	2	-	90.9	9.1	-	5	4	1	-	80.0	20.0	-
情報通信業	229	202	6	21	88.2	2.6	9.2	201	171	3	27	85.1	1.5	13.4
運輸業、郵便業	481	385	25	71	80.0	5.2	14.8	460	351	16	93	76.3	3.5	20.2
卸売業、小売業	6,547	3,153	110	3,284	48.2	1.7	50.2	7,501	3,241	95	4,165	43.2	1.3	55.5
金融業、保険業	275	197	23	55	71.6	8.4	20.0	273	175	26	72	64.1	9.5	26.4
不動産業、物品賃貸業	1,210	877	35	298	72.5	2.9	24.6	1,051	626	18	407	59.6	1.7	38.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,361	556	74	731	40.9	5.4	53.7	1,280	420	55	805	32.8	4.3	62.9
宿泊業、飲食サービス業	3,725	700	11	3,014	18.8	0.3	80.9	4,283	708	11	3,564	16.5	0.3	83.2
生活関連サービス業、娯楽業	2,734	380	24	2,330	13.9	0.9	85.2	2,943	368	19	2,556	12.5	0.6	86.9
教育、学習支援業	764	73	134	557	9.6	17.5	72.9	798	71	93	634	8.9	11.7	79.4
医療、福祉	1,671	190	590	891	11.4	35.3	53.3	1,679	127	596	956	7.6	35.5	56.9
複合サービス事業	47	-	23	24	-	48.9	51.1	54	-	31	23	-	57.4	42.6
サービス業（他に分類されないもの）	2,599	511	1,766	322	19.7	67.9	12.4	2,470	483	1,620	367	19.6	65.6	14.9

#### (4) 産業大分類別、経営組織別の売上高

- ・ 産業大分類別、経営組織別に売上高の割合をみると、「会社企業」は「情報通信業」が99.7%で最も高く、次いで「製造業」が98.8%、「運輸業、郵便業」が97.0%などとなっている。
- ・ 「会社以外の法人」は「複合サービス事業」が99.8%で最も高く、次いで「医療、福祉」が91.2%、「教育、学習支援業」が91.0%などとなっている。
- ・ 「個人経営」は「宿泊業、飲食サービス業」が31.4%で最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が12.3%、「生活関連サービス業、娯楽業」が7.4%などとなっている。

表29 産業大分類別、経営組織別企業等数および売上高

企業産業大分類	2021年(R3年)活動調査								【参考】2016年(H28年)活動調査							
	産業ごとの企業等数に占める割合(%)			売上高 (百万円)	産業ごとの売上(取入)金額/ 経常取支に占める割合(%)			企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)			売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)			
	会社企業	会社以外の法人	個人経営		会社企業	会社以外の法人	個人経営		会社企業	会社以外の法人	個人経営		会社企業	会社以外の法人	個人経営	
	企業等数															
合計	29,543	41.4	10.5	48.2	6,474,230	84.2	12.6	3.3	30,930	37.1	8.9	54.0	6,661,017	76.9	19.2	3.9
農林漁業(個人経営を除く)	450	38.7	61.3	...	27,235	54.0	46.0	...	283	41.3	58.7	...	20,642	47.0	53.0	...
鉱業、採石業、砂利採取業	14	85.7	7.1	7.1	3,456	X	X	X	10	90.0	10.0	-	1,986	X	X	-
建設業	3,928	64.3	0.3	35.4	780,697	96.8	0.2	3.0	4,066	58.3	0.2	41.5	675,421	95.5	0.2	4.3
製造業	4,040	61.4	0.9	37.6	1,798,507	98.8	0.3	0.9	4,576	55.8	0.9	43.4	1,790,578	98.2	0.4	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	22	90.9	9.1	-	14,029	X	X	-	3	66.7	33.3	-	1,866	X	X	-
情報通信業	225	88.0	2.7	9.3	108,330	99.7	X	X	189	86.2	1.6	12.2	83,102	X	X	0.2
運輸業、郵便業	472	80.3	5.1	14.6	138,616	97.0	2.7	0.3	445	76.4	3.6	20.0	125,677	98.6	0.9	0.5
卸売業、小売業	6,407	48.0	1.7	50.3	2,256,554	92.2	4.4	3.4	7,240	43.0	1.3	55.7	2,091,302	92.5	3.0	4.6
金融業、保険業	265	71.3	8.3	20.4	82,101	65.2	34.4	0.5	264	63.6	9.8	26.5	94,914	64.4	35.0	0.6
不動産業、物品賃貸業	1,183	72.9	2.8	24.3	93,620	93.1	3.6	3.3	1,007	59.3	1.8	38.9	69,564	92.4	1.6	6.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,325	41.0	5.2	53.8	94,737	78.4	9.3	12.3	1,232	33.2	4.4	62.4	78,378	74.1	10.3	15.6
宿泊業、飲食サービス業	3,573	18.3	0.3	81.4	107,055	68.0	0.6	31.4	3,972	16.3	0.3	83.4	117,217	65.4	0.4	34.2
生活関連サービス業、娯楽業	2,665	13.4	0.9	85.7	170,581	91.7	0.9	7.4	2,831	11.8	0.7	87.5	203,993	92.3	0.6	7.1
教育、学習支援業	740	9.6	17.4	73.0	80,761	6.3	91.0	2.7	748	8.6	12.2	79.3	70,067	8.3	88.9	2.9
医療、福祉	1,639	11.2	35.4	53.4	537,182	3.6	91.2	5.2	1,600	7.3	35.8	56.9	1,050,523	1.8	95.4	2.8
複合サービス事業	47	-	48.9	51.1	50,029	-	99.8	0.2	51	-	58.8	41.2	55,768	-	99.8	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	2,548	19.4	68.2	12.4	130,739	70.3	26.9	2.9	2,413	19.1	66.4	14.4	130,018	71.3	25.2	3.5

注：「企業等数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

### 3 企業等が有する事業所別（単一・複数別）の状況

#### (1) 産業大分類別、単一・複数別の企業等数

- ・ 単一・複数別に企業等数をみると、「単一事業所企業」が 27,889 企業（92.2%）、「複数事業所企業」が 2,371 企業（7.8%）となっている。
- ・ 「単一事業所企業」の割合（92.2%）は、全国より 1.4 ポイント高く全国 11 位。（2016 年（平成 28 年）活動調査結果では 93.3%で全国 12 位）
- ・ 産業大分類別に「単一事業所企業」および「複数事業所企業」の企業等数の割合をみると、全産業で「単一事業所企業」の方が高くなっている。

表 3 0 産業大分類別、単一・複数別企業等数

企業産業大分類	企業等数	単一事業所 企業	複数事業所 企業	産業ごとの 企業等に占める 割合 (%)	
				単一 事業所 企業	複数 事業所 企業
合 計	30,260	27,889	2,371	92.2	7.8
農林漁業（個人経営を除く）	470	451	19	96.0	4.0
鉱業，採石業，砂利採取業	15	14	1	93.3	6.7
建設業	3,997	3,763	234	94.1	5.9
製造業	4,113	3,735	378	90.8	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	22	20	2	90.9	9.1
情報通信業	229	187	42	81.7	18.3
運輸業，郵便業	481	402	79	83.6	16.4
卸売業，小売業	6,547	5,850	697	89.4	10.6
金融業，保険業	275	243	32	88.4	11.6
不動産業，物品賃貸業	1,210	1,153	57	95.3	4.7
学術研究，専門・技術サービス業	1,361	1,282	79	94.2	5.8
宿泊業，飲食サービス業	3,725	3,502	223	94.0	6.0
生活関連サービス業，娯楽業	2,734	2,605	129	95.3	4.7
教育，学習支援業	764	702	62	91.9	8.1
医療，福祉	1,671	1,459	212	87.3	12.7
複合サービス事業	47	40	7	85.1	14.9
サービス業（他に分類されないもの）	2,599	2,481	118	95.5	4.5



(2) 産業大分類別、単一・複数別の企業等数および売上高

- ・ 売上高をみると、「単一事業所企業」が2兆3,301億円(36.0%)、「複数事業所企業」が4兆1,441億円(64.0%)となっている。
- ・ 1企業当たり売上高をみると、「単一事業所企業」が8,847万円、「複数事業所企業」が19億1,239万円となっている。
- ・ 産業大分類別に売上高の割合をみると、「単一事業所企業」は「農林漁業(個人経営を除く)」(76.9%)、「医療,福祉」(71.2%)、「宿泊業,飲食サービス業」(59.2%)などで高くなっており、「複数事業所企業」は「生活関連サービス業,娯楽業」(81.9%)、「金融業,保険業」(79.4%)、「教育,学習支援業」(77.7%)などで高くなっている。

表3-1 産業大分類別、単一・複数別売上高

企業産業大分類	企業等数	産業ごとの企業等に占める割合(%)		売上高(百万円)	単一事業所企業	複数事業所企業	産業ごとの企業等に占める割合(%)		1企業当たり売上高(万円)	
		単一事業所企業	複数事業所企業				単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業	複数事業所企業
合計	29,543	92.6	7.4	6,474,230	2,330,083	4,144,147	36.0	64.0	8,847	191,239
農林漁業(個人経営を除く)	450	96.4	3.6	27,235	20,948	6,287	76.9	23.1	4,929	39,294
鉱業,採石業,砂利採取業	14	92.9	7.1	3,456	X	X	X	X	X	X
建設業	3,928	94.6	5.4	780,697	433,226	347,471	55.5	44.5	11,668	163,132
製造業	4,040	91.2	8.8	1,798,507	536,337	1,262,170	29.8	70.2	14,570	355,541
電気・ガス・熱供給・水道業	22	90.9	9.1	14,029	X	X	X	X	X	X
情報通信業	225	82.2	17.8	108,330	34,502	73,828	31.8	68.2	18,957	184,570
運輸業,郵便業	472	83.9	16.1	138,616	68,440	70,176	49.4	50.6	17,326	92,337
卸売業,小売業	6,407	90.0	10.0	2,256,554	539,015	1,717,539	23.9	76.1	9,361	269,207
金融業,保険業	265	88.7	11.3	82,101	16,923	65,178	20.6	79.4	7,358	224,753
不動産業,物品賃貸業	1,183	95.4	4.6	93,620	44,605	49,016	47.6	52.4	3,972	90,770
学術研究,専門・技術サービス業	1,325	94.3	5.7	94,737	51,035	43,702	53.9	46.1	4,109	57,502
宿泊業,飲食サービス業	3,573	94.6	5.4	107,055	63,355	43,700	59.2	40.8	1,877	22,642
生活関連サービス業,娯楽業	2,665	95.7	4.3	170,581	30,896	139,685	18.1	81.9	1,213	122,531
教育,学習支援業	740	92.3	7.7	80,761	18,012	62,749	22.3	77.7	2,645	110,086
医療,福祉	1,639	87.9	12.1	537,182	382,538	154,644	71.2	28.8	26,584	77,711
複合サービス事業	47	85.1	14.9	50,029	1,397	48,633	2.8	97.2	3,582	694,752
サービス業(他に分類されないもの)	2,548	95.8	4.2	130,739	72,558	58,181	55.5	44.5	4,923	59,981

注:「企業等数」、「売上高」および「1企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

## 4 事業活動別売上高

### (1) 主業の状況

企業等全体の主業比率は91.7%となっており、「金融業、保険業」が99.2%と最も高い

- ・ 企業等の主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）（※）は91.7%となっている。
- ・ 産業大分類別に主業比率をみると、「金融業、保険業」が99.2%と最も高く、次いで「医療、福祉」が98.9%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が98.6%などとなっている。
- ・ 一方、「教育、学習支援業」が68.7%と最も低く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が81.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が85.8%などとなっている。

※主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

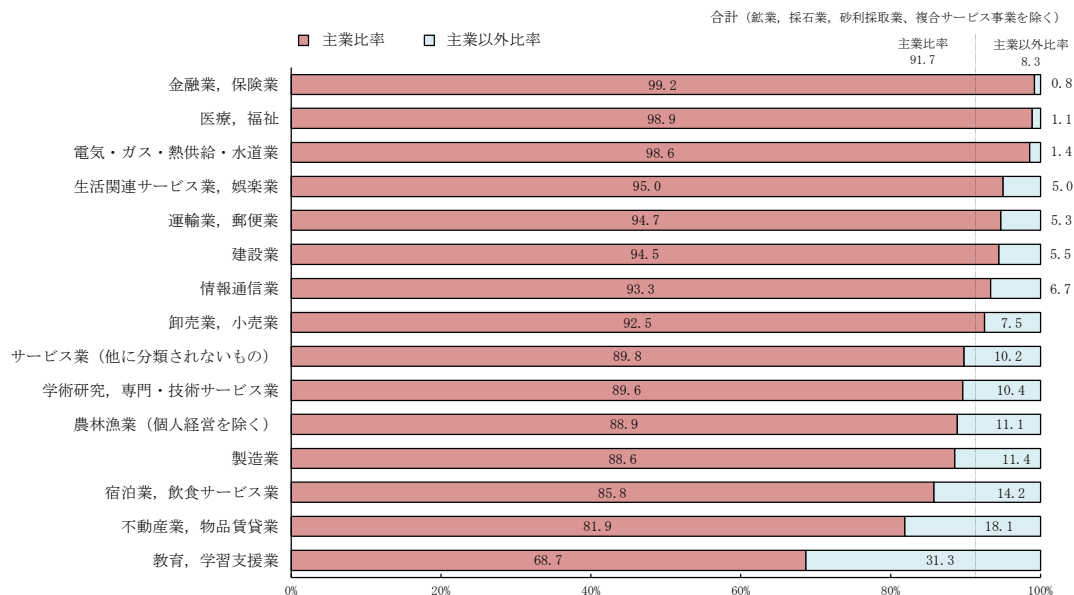
表3-2 産業大分類別、主業・主業以外別売上高

企業産業大分類	売上高 (百万円)	売上高の内訳		主業比率 (%)	主業以外 の比率 (%)
		主業 (百万円)	主業以外 (百万円)		
合計	6,172,812	5,612,981	506,174	91.7	8.3
農林漁業（個人経営を除く）	25,940	23,059	2,880	88.9	11.1
鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	X	X	X
建設業	736,844	696,001	40,843	94.5	5.5
製造業	1,772,186	1,569,381	202,610	88.6	11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	11,610	11,444	168	98.6	1.4
情報通信業	106,711	99,612	7,098	93.3	6.7
運輸業、郵便業	133,838	126,765	7,071	94.7	5.3
卸売業、小売業	2,152,494	1,991,431	161,004	92.5	7.5
金融業、保険業	81,557	80,895	662	99.2	0.8
不動産業、物品賃貸業	85,697	70,166	15,531	81.9	18.1
学術研究、専門・技術サービス業	79,808	71,519	8,290	89.6	10.4
宿泊業、飲食サービス業	71,249	61,119	10,127	85.8	14.2
生活関連サービス業、娯楽業	156,461	148,643	7,817	95.0	5.0
教育、学習支援業	76,610	52,616	23,991	68.7	31.3
医療、福祉	506,363	500,755	5,600	98.9	1.1
複合サービス事業	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	122,076	109,575	12,482	89.8	10.2

注1：「売上高」、「主業の売上高」および「主業以外の売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：売上高の総数には事業活動不詳を含むため、「主業の売上高」と「主業以外の売上高」の合計は総数と一致しない。

図2-2 産業大分類別主業比率



## (2) 主業以外の事業活動状況

- 主業以外の事業活動の売上高をみると、「卸売、小売事業」に関する活動が1,698億円と最も多く、次いで「建設事業」に関する活動が883億円、「製造事業」に関する活動が442億円などとなっている。

表3-3 産業大分類別、事業活動別売上高

企業産業大分類	売上高 (百万円)	主業の 売上高 (百万円) (a)	主業以外の 売上高 (百万円) (b)	主業以外の事業活動別売上高の主なもの			
				卸売・小売 事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	製造事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)
合計	6,172,812	5,612,981	506,174	169,824	88,328	44,170	32,198
農林漁業（個人経営を除く）	25,940	23,059	2,880	345	1,139	162	-
鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X
建設業	736,844	696,001	40,843	13,270	-	6,835	-
製造業	1,772,186	1,569,381	202,610	133,947	48,444	-	14
電気・ガス・熱供給・水道業	11,610	11,444	168	49	14	-	-
情報通信業	106,711	99,612	7,098	3,905	4	208	-
運輸業、郵便業	133,838	126,765	7,071	1,035	1,847	2,532	-
卸売業、小売業	2,152,494	1,991,431	161,004	-	30,293	29,665	30,322
金融業、保険業	81,557	80,895	662	432	-	-	95
不動産業、物品賃貸業	85,697	70,166	15,531	4,908	4,589	8	109
学術研究、専門・技術サービス業	79,808	71,519	8,290	1,805	1,199	55	1,476
宿泊業、飲食サービス業	71,249	61,119	10,127	5,693	22	2,722	4
生活関連サービス業、娯楽業	156,461	148,643	7,817	1,139	28	38	78
教育、学習支援業	76,610	52,616	23,991	469	-	-	-
医療、福祉	506,363	500,755	5,600	340	-	697	-
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	122,076	109,575	12,482	2,487	749	1,248	100
「主業以外の売上高」の「主業の売上高」に対する比率（%） = (b)の下線部/該当する(a)の下線部				8.5%	12.7%	2.8%	32.3%

注1：「売上高」、「主業の売上高」および「主業以外の売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：売上高の総数には事業活動不詳を含むため、「主業の売上高」と「主業以外の売上高」の合計は総数と一致しない。

### ※事業活動について

- 事業活動** 事業所および企業等において行っている事業を売上高で捉えたもの
- 主業** 事業所または企業等における売上高が最も多い事業  
(事業所または企業等の産業分類を格付けする際は、原則として、主業に基づき分類している)
- 主業以外** 事業所または企業等において主業以外に行っている事業

## 5 設備投資額

### 「製造業」の設備投資額が850億円と最も多い

- 産業大分類別に設備投資額をみると、「製造業」が850億500万円（全産業の43.0%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が301億2,700万円（同15.2%）、「医療、福祉」が135億7,900万円（同6.9%）などとなっている。
- 設備投資額売上高比率（売上高に対する設備投資額の割合）をみると、「農林漁業（個人経営を除く）」が10.6%と最も高く、次いで「不動産、物品賃貸業」が10.1%、「教育、学習支援業」が8.0%などとなっている。

表3-4 産業大分類別売上高および設備投資額

企業産業大分類	企業等数	売上高 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	設備投資額		1企業当たり 設備投資額 (万円)	設備投資額 売上高比率 (%)
				(百万円)	合計に 占める 割合 (%)		
合計	29,543	6,474,230	100.0	197,567	100.0	669	3.1
農林漁業(個人経営を除く)	450	27,235	0.4	2,894	1.5	643	10.6
鉱業、採石業、砂利採取業	14	3,456	0.1	109	0.1	779	3.2
建設業	3,928	780,697	12.1	13,537	6.9	345	1.7
製造業	4,040	1,798,507	27.8	85,005	43.0	2,104	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	22	14,029	0.2	924	0.5	4,200	6.6
情報通信業	225	108,330	1.7	5,190	2.6	2,307	4.8
運輸業、郵便業	472	138,616	2.1	6,564	3.3	1,391	4.7
卸売業、小売業	6,407	2,256,554	34.9	30,127	15.2	470	1.3
金融業、保険業	265	82,101	1.3	5,150	2.6	1,943	6.3
不動産業、物品賃貸業	1,183	93,620	1.4	9,488	4.8	802	10.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,325	94,737	1.5	2,778	1.4	210	2.9
宿泊業、飲食サービス業	3,573	107,055	1.7	2,476	1.3	69	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	2,665	170,581	2.6	3,268	1.7	123	1.9
教育、学習支援業	740	80,761	1.2	6,442	3.3	871	8.0
医療、福祉	1,639	537,182	8.3	13,579	6.9	828	2.5
複合サービス事業	47	50,029	0.8	2,292	1.2	4,877	4.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,548	130,739	2.0	7,742	3.9	304	5.9

注：「企業等数」、「売上高」、「設備投資額」、「1企業当たり設備投資額」および「設備投資額高比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図 2 3 産業大分類別売上高および設備投資額の割合

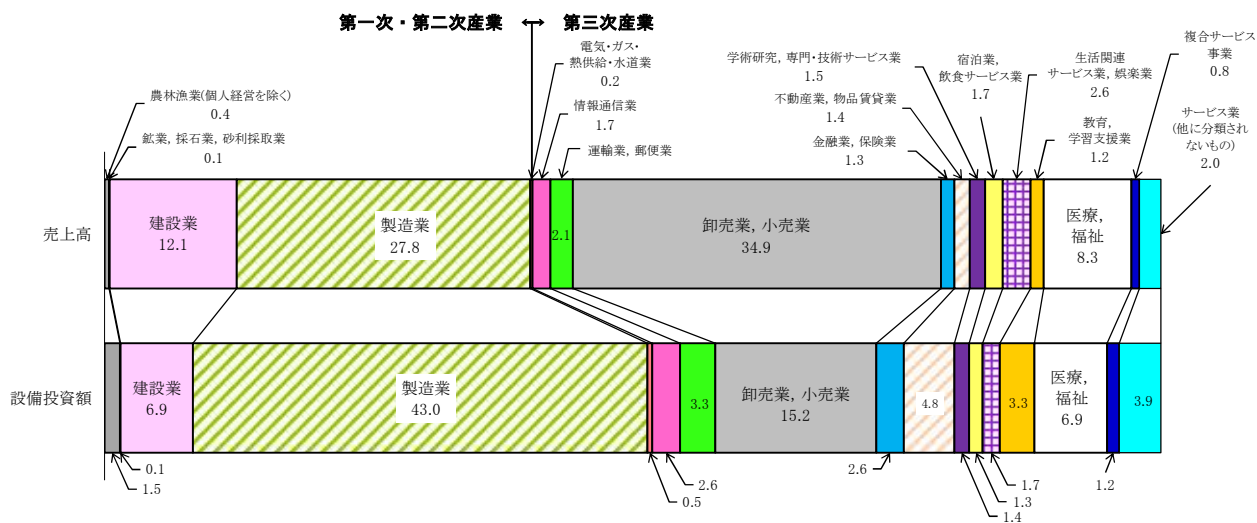
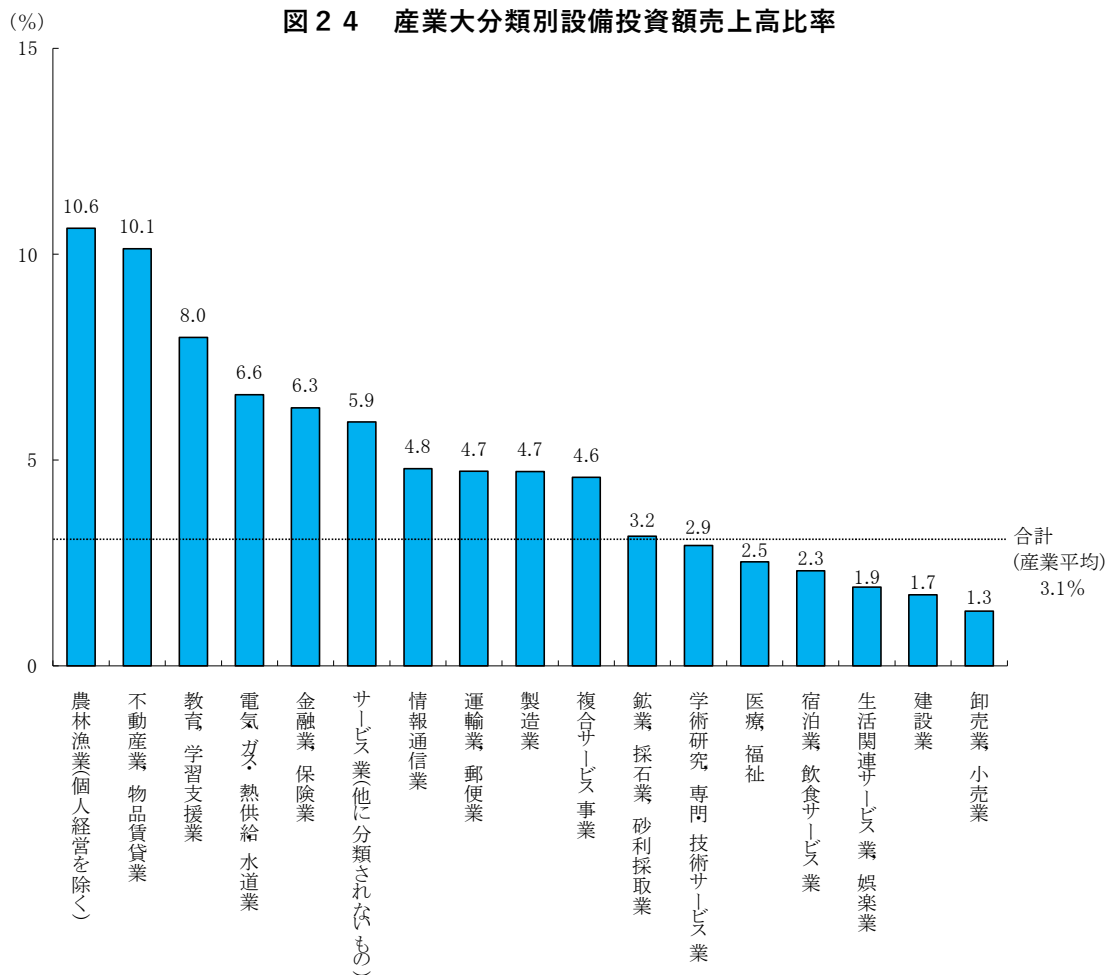


図 2 4 産業大分類別設備投資額売上高比率



## 6 会社企業の状況

### (1) 産業大分類別の会社企業数

「卸売業、小売業」が3,153企業（全産業の25.2%）と最も多い

- ・ 会社企業数を産業大分類別にみると「卸売業、小売業」が3,153企業（全産業の25.2%）と最も高く、次いで「建設業」が2,568企業（同20.5%）、「製造業」が2,530企業（同20.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の65.9%を占めている。また、第三次産業で57.8%を占めている。
- ・ 「卸売業、小売業」の割合（全産業の25.2%）は全国より2.2ポイント高く、全国15位。（2016年（平成28年）活動調査結果では27.1%で全国18位）

表3-5 産業大分類別会社企業数

企業産業大分類	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年)活動調査		
	福井県		全国	福井県		全国
	会社企業数	構成比 (%)	構成比 (%)	会社企業数	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	12,536	100.0	100.0	11,938	100.0	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	181	1.4	1.4	121	1.0	1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	13	0.1	0.1	11	0.1	0.1
建設業	2,568	20.5	17.7	2,426	20.3	17.7
製造業	2,530	20.2	13.5	2,635	22.1	15.3
電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.2	0.3	4	0.0	0.1
情報通信業	202	1.6	3.0	171	1.4	2.5
運輸業、郵便業	385	3.1	3.1	351	2.9	3.2
卸売業、小売業	3,153	25.2	23.0	3,241	27.1	25.4
金融業、保険業	197	1.6	1.4	175	1.5	1.4
不動産業、物品賃貸業	877	7.0	12.4	626	5.2	9.9
学術研究、専門・技術サービス業	556	4.4	6.0	420	3.5	5.0
宿泊業、飲食サービス業	700	5.6	5.2	708	5.9	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	380	3.0	3.6	368	3.1	3.8
教育、学習支援業	73	0.6	1.0	71	0.6	1.0
医療、福祉	190	1.5	2.9	127	1.1	2.4
複合サービス事業	-	-	0.0	-	-	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	511	4.1	5.4	483	4.0	5.2

## (2) 資本金階級別の会社企業数

**資本金 3,000 万円未満の企業が会社企業全体の 90.9%を占めている**

- ・ 資本金階級別に会社企業数をみると、「1,000 万～3,000 万円未満」が 4,803 企業 (38.3%) と最も多く、次いで「300 万～500 万円未満」が 3,748 企業 (29.9%)、「500 万～1,000 万円未満」が 1,825 企業 (14.6%) と続き、資本金 3,000 万円未満の企業が全体の 90.9% を占めている。

**表 3 6 資本金階級別会社企業数**

資本金階級	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年)活動調査		
	福井県		全国	福井県		全国
	会社企業数	構成比 (%)	構成比 (%)	会社企業数	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	12,536	100.0	100.0	11,938	100.0	100.0
300万円未満	1,014	8.1	11.4	497	4.2	6.5
300万円～500万円未満	3,748	29.9	32.5	3,732	31.3	34.7
500万円～1,000万円未満	1,825	14.6	14.3	1,514	12.7	13.2
1,000万円～3,000万円未満	4,803	38.3	31.1	4,975	41.7	33.5
3,000万円～5,000万円未満	572	4.6	4.1	553	4.6	4.2
5,000万円～1億円未満	331	2.6	2.9	309	2.6	2.9
1億円～3億円未満	76	0.6	1.0	72	0.6	0.9
3億円～10億円未満	42	0.3	0.4	39	0.3	0.5
10億円～50億円未満	16	0.1	0.2	15	0.1	0.2
50億円以上	6	0.0	0.1	4	0.0	0.1

注：資本金不詳の企業を含むため、各階級の計は合計と一致しない。

### (3) 産業大分類別の売上高等（会社企業）

「卸売業、小売業」の売上高が2兆816億円と最も多い

- ・ 産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が2兆816億円と最も多く、次いで「製造業」が1兆7,775億円、「建設業」が7,556億円などとなっている。
- ・ 純付加価値率（売上高に対する純付加価値額の割合）をみると、「医療、福祉」が56.9%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が46.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が45.4%などとなっている。

表37 産業大分類別会社企業数、売上高、純付加価値額および純付加価値率

企業産業大分類	会社 企業数	売上高 (百万円) a	費用総額 (百万円) b	給与総額 (百万円) c	租税公課 (百万円) d	純付加価値額 (百万円) e=a-b+c+d	純付加価値率 e/a (%)
合計	12,220	5,448,214	5,129,613	697,500	34,908	1,051,010	19.3
農林漁業（個人経営を除く）	174	14,700	14,978	3,445	244	3,412	23.2
鉱業、採石業、砂利採取業	12	X	X	X	X	X	X
建設業	2,527	755,614	698,508	94,403	4,288	155,797	20.6
製造業	2,481	1,777,475	1,639,638	262,322	9,649	409,808	23.1
電気・ガス・熱供給・水道業	20	X	X	X	X	X	X
情報通信業	198	108,022	89,550	21,135	538	40,145	37.2
運輸業、郵便業	379	134,486	128,510	36,854	2,446	45,276	33.7
卸売業、小売業	3,076	2,081,575	2,015,310	149,991	7,644	223,900	10.8
金融業、保険業	189	53,516	50,003	15,220	2,160	20,893	39.0
不動産業、物品賃貸業	862	87,157	78,952	12,306	2,393	22,905	26.3
学術研究、専門・技術サービス業	543	74,300	67,959	19,984	898	27,223	36.6
宿泊業、飲食サービス業	654	72,747	72,268	20,270	1,399	22,148	30.4
生活関連サービス業、娯楽業	356	156,396	151,993	16,784	1,187	22,374	14.3
教育、学習支援業	71	5,071	4,894	2,083	84	2,344	46.2
医療、福祉	183	19,203	18,143	9,592	274	10,926	56.9
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	495	91,877	83,088	31,754	1,215	41,758	45.4

注：「会社企業数」、「売上高」、「費用総額」、「給与総額」、「租税公課」、「純付加価値額」および「純付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

### (4) 企業常用雇用者規模別の状況（会社企業）

企業常用雇用者規模「0～4人」の会社企業が最も多い

- ・ 企業常用雇用者規模別に会社企業数をみると、「0～4人」が7,166企業（57.2%）と最も多く、次いで「5～9人」が2,082企業（16.6%）、「10～19人」が1,544企業（12.3%）などとなっており、企業常用雇用者規模20人未満の企業が全体の86.1%を占めている。
- ・ また、企業常用雇用者規模別に常用雇用者数をみると、「100～299人」が39,532人（20.9%）と最も多くなっており、企業常用雇用者規模20人以上の企業の常用雇用者数が全体の76.0%を占めている。



表 3 8 企業常用雇用者規模別会社企業数および常用雇用者数

企業常用雇用者規模	福井県			
	会社企業数	構成比(%)	常用雇用者数 (海外を含む)	構成比(%)
合計	12,536	100.0	189,502	100.0
0～4人	7,166	57.2	10,588	5.6
5～9人	2,082	16.6	13,768	7.3
10～19人	1,544	12.3	21,011	11.1
20～29人	592	4.7	14,115	7.4
30～49人	532	4.2	20,075	10.6
50～99人	317	2.5	22,059	11.6
100～299人	242	1.9	39,532	20.9
300～999人	51	0.4	24,450	12.9
1,000～1,999人	5	0.0	6,768	3.6
2,000～4,999人	5	0.0	17,136	9.0
5,000人以上	-	-	-	-

図 2 5 企業常用雇用者規模別会社企業数の割合

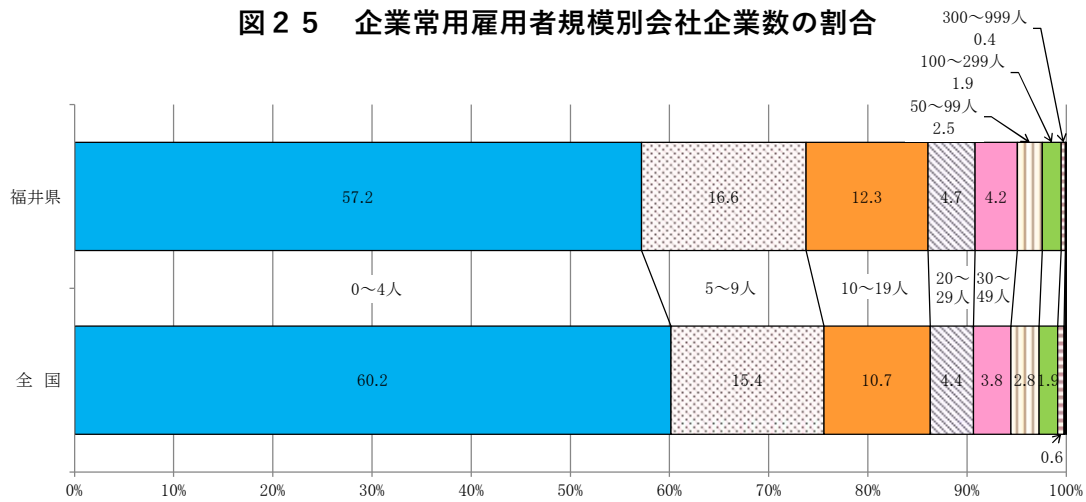
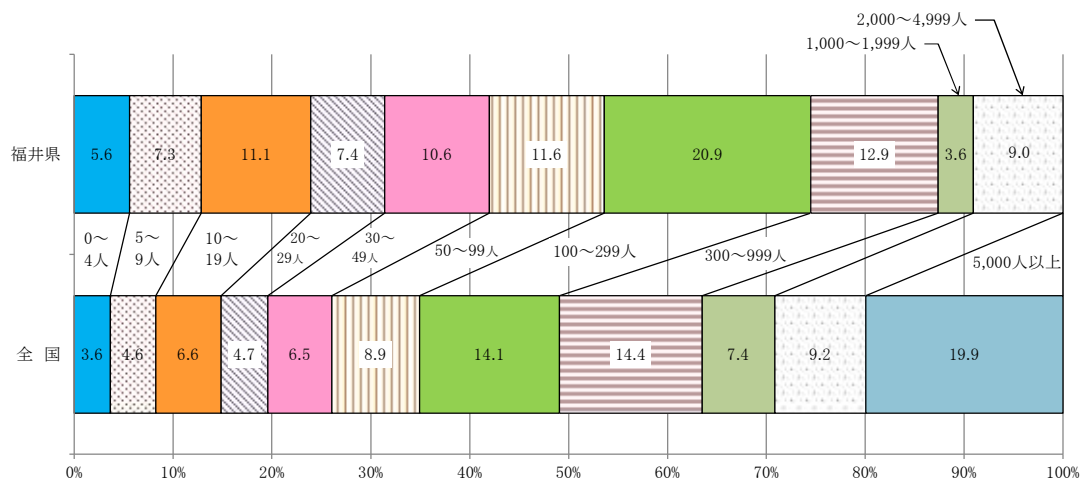


図 2 6 企業常用雇用者規模別常用雇用者数の割合(会社企業)



## Ⅲ 調査の概要

### 1 調査の目的

2021年（令和3年）経済センサス・活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国のおよび地域別に明らかにするとともに、事業所および企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的とする。

### 2 調査日

2021年（令和3年6月1日）

### 3 調査対象

#### (1)甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国および地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所

エ 分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96－「外国公務」に属する事業所

#### (2)乙調査

国および地方公共団体の事業所

### 4 調査の方法

#### (1)甲調査

##### ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答または調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答または郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

##### イ 直轄調査

独立行政法人統計センターおよび国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所および外国の会社の事業所がインターネットによる回答または郵送で回答する方法により行う。

## (2)乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワークまたは LGWAN）により行う。

## 5 調査事項

### (1) 甲調査

#### 【産業共通調査票】

##### ① <産業共通調査票>

###### ・全産業共通事項

ア 名称および電話番号

イ 所在地

ウ 事業所の開設時期

エ 事業所の従業者数

オ 事業所の主な事業の内容

カ 経営組織

キ 法人番号

ク 単独事業所・本所・支所の別等

ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

コ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額および費用項目

サ 相手先別収入割合

シ 設備投資の有無および取得額

ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）

セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）

ソ 資本金等の額および外国資本比率（会社のみ）

タ 決算月（会社のみ）

#### 【単独事業所調査票】

##### ・全産業共通事項（単独事業所）

ア 名称および電話番号

イ 所在地

ウ 事業所の開設時期

エ 事業所の従業者数

オ 事業所の主な事業の内容

カ 経営組織

キ 法人番号

ク 単独事業所・本所・支所の別等

ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

コ 売上（収入）金額、費用総額および費用項目

サ 事業別売上（収入）金額

シ 設備投資の有無および取得額

ス 自家用自動車の保有台数

- セ 土地・建物の所有の有無
- ソ 資本金等の額および外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

- ② <農業、林業、漁業調査票>
  - ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
  - イ その他の事業収入額
- ③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
  - ア 生産数量および生産金額
  - イ その他の事業収入額
- ④ <製造業調査票>
  - ア 人件費および人材派遣会社への支払額
  - イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費および転売した商品の仕入額
  - ウ 有形固定資産
  - エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額および原材料、燃料の在庫額
  - オ 製造品出荷額、在庫額等
  - カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
  - キ 主要原材料名
  - ク 工業用地および工業用水
  - ケ 作業工程
- ⑤ <卸売業、小売業調査票>
  - ア 年間商品販売額等
  - イ その他の事業収入額
  - ウ 商品売上原価
  - エ 年初および年末商品手持額
  - オ 小売販売額の商品販売形態別割合
  - カ セルフサービス方式の採用
  - キ 売場面積
  - ク 営業時間
  - ケ 店舗形態
- ⑥ <建設業、不動産業、物品賃貸業調査票>
  - ア 建設、サービス収入の内訳
  - イ 物品賃貸業のレンタル年間売上高およびリース年間契約高
  - ウ 業態別工事種類
  - エ 相手先別収入割合
- ⑦ <飲食サービス業調査票>
  - ア サービス収入の内訳
  - イ 相手先別収入割合
- ⑧ <医療、福祉調査票>
  - ア サービス収入の内訳

- ⑨ <サービス関連産業A調査票>
  - ア サービス収入の内訳
- ⑩ <サービス関連産業B調査票>
  - ア サービス収入の内訳
  - イ 相手先別収入割合
  - ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- ⑪ <サービス関連産業C調査票>
  - ア サービス収入の内訳
  - イ 相手先別収入割合
- ⑫ <政治団体、宗教調査票>
  - ア 政治団体、宗教の種類

#### 【企業調査票】

- ・全産業共通事項（企業・団体）
  - ア 名称および電話番号
  - イ 所在地
  - ウ 経営組織
  - エ 法人番号
  - オ 常用雇用者数および支所等数
  - カ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
  - キ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額および費用項目
  - ク 企業全体の事業別売上（収入）金額
  - ケ 設備投資の有無および取得額
  - コ 自家用自動車の保有台数
  - サ 土地・建物の所有の有無
  - シ 資本金等の額および外国資本比率（会社のみ）
  - ス 決算月（会社のみ）
- ・産業別に調査する事項
  - ⑬ <企業調査票>
    - ア 企業全体の主な事業の内容
    - イ 商品売上原価
    - ウ 年初および年末商品手持額
    - エ 建設、サービス収入の内訳
    - オ 物品賃貸業のレンタル年間売上高およびリース年間契約高
    - カ 業態別工事種類
  - ⑭ <団体調査票（政治団体、宗教）>
    - ア 政治団体、宗教の種類

#### 【事業所調査票】

- ・全産業共通事項（事業所）
  - ア 事業所の名称および電話番号

- イ 事業所の所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 本所等の別
- キ 事業所の売上（収入）金額
- ク 事業別売上（収入）金額

・産業別に調査する事項

⑮ <農業、林業、漁業調査票>

- ア 農業、林業、漁業の収入の内訳

⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査>

- ア 費用総額および給与総額
- イ 生産数量および生産金額

⑰ <製造業調査票>

- ア 人件費および人材派遣会社への支払額
- イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費および転売した商品の仕入額
- ウ 有形固定資産
- エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額および原材料、燃料の在庫額
- オ 製造品出荷額、在庫額等
- カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- キ 主要原材料名
- ク 工業用地および工業用水
- ケ 作業工程

⑱ <卸売業、小売業調査票>

- ア 年間商品販売額等
- イ 小売販売額の商品販売形態別割合
- ウ セルフサービス方式の採用
- エ 売場面積
- オ 営業時間
- カ 店舗形態

⑲ <建設業、サービス業調査票>

- ア 相手先別収入割合
- イ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

⑳ <政治団体、宗教調査票>

- ア 政治団体、宗教の種類

(2) 乙調査

【国、地方公共団体調査票】

- ア 事業所（機関）の名称
- イ 電話番号

- ウ 所在地
- エ 職員数
- オ 事業所（機関）の主な事業の内容

## IV 用語の解説

### 1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

#### ア 民営事業所

国および地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

#### イ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

#### ウ 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいう。

### 2 従業者

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向または派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向または派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

#### ア 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は企業内に必ず一人である。

#### イ 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」または「臨時雇用者」に含まれる。

#### ウ 有給役員

法人、団体の役員(常勤、非常勤は問わない。)で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

#### エ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人もしくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。



## オ 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう（定年まで雇用される場合を含む。）。

## カ 有期雇用者（1か月以上）

常用雇用者のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

## キ 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人または日々雇用されている人をいう。

## ク 他への出向・派遣従業者

民営事業所において、従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保および派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

## 3 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

## 4 民間からの従業者数

国、地方公共団体の事業所において、会社など別経営の民間の事業所から派遣されている人をいう。

## 5 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

## 6 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として2020年（令和2年）1年間の収入額または販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

## 7 経営組織

### ア 民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

### （ア） 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。次の会社および会社以外の法人が該当する。

## ・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社および外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

## ・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

## （イ）個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

## （ウ）法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

## イ 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

## 8 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、この事業所が現在の場所で事業を始めた時期であり、以下の場合は、その時期を開設時期とする。

- ・ 個人経営の事業所で、経営権の譲渡により経営者が交代した場合。ただし、相続により引き継いだ場合は該当しない。
- ・ 個人経営の事業所が株式会社になった場合。
- ・ 法人が新設（対等）合併した場合。
- ・ 法人が分割により設立された場合。
- ・ この事業所が事業譲渡や吸収合併により別法人の所有となった場合。

## 9 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）および個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人および個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

## 10 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社および合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

## 11 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の2020年（令和2年）1年間の総収入額または総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

## 12 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

### ア 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

### イ 複数事業所企業

国内にある本所と国内または海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。）。

## 13 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

### ア 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

### イ 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

### ウ 支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

### エ 複数事業所企業の事業所

本所および支所が含まれる。

## 14 資本金額

株式会社および有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社および合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額という。

## 15 売上（収入）金額

原則として 2020 年（令和 2 年）1 年間の商品等の販売額または役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人および法人でない団体の場合は経常収益としている。

## 16 事業活動

事業所または企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

## 17 費用

### ア 費用総額（売上原価＋販売費および一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の企業等および会社以外の法人は経常費用としている。

### イ 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の企業等および会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価および減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額

### ウ 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）および従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向または派遣している従業者に支給している給与を含む。

### エ 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額

### オ 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

### カ 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費および一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額

#### キ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）および税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

### 18 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

#### ア 企業全体の純付加価値額

（ア）基本的な計算式（次の（イ）（ウ）以外の場合）

$$\text{純付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

（イ）「金融業、保険業」の会社および会社以外の法人

$$\text{純付加価値額} = \text{経常収益} - \text{経常費用} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

（ウ）「政治団体」および「宗教」

$$\text{純付加価値額} = \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

#### イ 企業全体の粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{純付加価値額} + \text{減価償却費}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、主に次の項目は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業および政府サービス生産者の付加価値

### 19 設備投資額

「有形固定資産（土地を除く）」と「無形固定資産（ソフトウェアのみ）」であり、固定資産に計上したリース物件のうち、2020年（令和2年）1年間に新たに契約した物件も含める。

#### ア 有形固定資産（土地を除く）

2020年（令和2年）1月から12月までの1年間に土地を除く有形固定資産に新規に計上した額で、建物および附属設備、構築物、機械および装置、船舶、車両および運搬具、建設仮勘定、耐用年数が1年以上の工具、器具、備品およびこれらのリース資産（売買取引と同様の会計処理をしたもの）をいう。建設仮勘定から振替によって計上した固定資産額は含まない。

#### イ 無形固定資産（ソフトウェアのみ）

2020年（令和2年）1月から12月までの1年間のソフトウェアに対する投資のうち、

無形固定資産に新規に計上した額をいう。

以下については、設備投資に含めない。

- ・建物、構築物等の取得額に含まれる土地の取得または改良費用
- ・店舗併用住宅の住居部分
- ・中古品

## 20 存続・新設・廃業別

2016年（平成28年）経済センサス-活動調査（以下「平成28年調査」という。）から2021年（令和3年）経済センサス-活動調査（以下「令和3年活動調査」という。）の5年間の異動状況についてみたものであり、ある1年間の異動状況を見たものではない。

### ア 存続事業所

令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査でも調査した事業所をいう。

### イ 新設事業所

令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている（平成28年調査以降新設で令和3年調査以前廃業の事業所は含まない。）。

### ウ 廃業事業所

平成28年調査で調査した事業所のうち、令和3年調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。

2021年（令和3年）  
経済センサス－活動調査（確報）  
福井県分集計結果

令和5年11月発行

編集・発行 未来創造部統計調査課  
〒910-8580 福井市大手3丁目17番1号  
電話：0776-20-0272（直通）



**地味にすごい、福井**  
"JIMI NI SUGOI" FUKUI